

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成20年4月1日
(第69期)	至	平成21年3月31日



(E00011)

第69期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

1. 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年6月23日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
2. 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。



住友林業株式会社

目 次

頁

第69期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	7
第2	【事業の状況】	8
1	【業績等の概要】	8
2	【生産、受注及び販売の状況】	11
3	【対処すべき課題】	12
4	【事業等のリスク】	13
5	【経営上の重要な契約等】	14
6	【研究開発活動】	15
7	【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3	【設備の状況】	17
1	【設備投資等の概要】	17
2	【主要な設備の状況】	17
3	【設備の新設、除却等の計画】	19
第4	【提出会社の状況】	20
1	【株式等の状況】	20
2	【自己株式の取得等の状況】	22
3	【配当政策】	23
4	【株価の推移】	23
5	【役員の状況】	24
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5	【経理の状況】	32
1	【連結財務諸表等】	33
2	【財務諸表等】	70
第6	【提出会社の株式事務の概要】	102
第7	【提出会社の参考情報】	103
1	【提出会社の親会社等の情報】	103
2	【その他の参考情報】	103
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	104

監査報告書

平成20年3月連結会計年度

平成21年3月連結会計年度

平成20年3月事業年度

平成21年3月事業年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第69期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 矢野 龍
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201 (注) 平成21年5月7日に本店移転を行っております。 旧住所 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 旧電話番号 03(6730)3512
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 福田 晃久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番2号
【電話番号】	03(3214)2201
【事務連絡者氏名】	経営企画部グループマネージャー 本田 高敏
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 大阪営業部 (大阪市北区中之島二丁目2番7号) 住友林業株式会社 中部営業部 (名古屋市中区丸の内二丁目18番25号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	723, 193	791, 128	911, 674	861, 357	823, 810
経常利益 (百万円)	18, 692	16, 800	21, 259	7, 659	6, 160
当期純利益 (百万円)	8, 014	10, 842	11, 954	1, 115	1, 028
純資産額 (百万円)	152, 500	175, 206	188, 855	173, 089	156, 192
総資産額 (百万円)	370, 684	464, 193	500, 136	450, 730	427, 738
1株当たり純資産額 (円)	866. 47	996. 03	1, 059. 20	975. 99	880. 94
1株当たり当期純利益 (円)	45. 28	61. 28	67. 43	6. 29	5. 80
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41. 1	37. 7	37. 5	38. 4	36. 5
自己資本利益率 (%)	5. 4	6. 6	6. 6	0. 6	0. 6
株価収益率 (倍)	23. 4	19. 5	18. 4	109. 8	112. 5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6, 685	16, 626	7, 084	26, 106	△8, 161
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12, 895	△8, 998	△7, 102	△17, 587	△29, 062
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7, 087	△14, 039	665	△4, 262	24, 196
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	55, 928	49, 628	50, 311	54, 475	40, 730
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	10, 477 〔2, 381〕	11, 997 〔2, 662〕	12, 259 〔2, 469〕	12, 541 〔3, 106〕	12, 629 〔3, 249〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 百万円単位で表示している金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

4 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (百万円)	598, 853	595, 993	756, 743	712, 313	675, 968
経常利益 (百万円)	15, 477	13, 948	17, 004	4, 431	5, 852
当期純利益 (百万円)	7, 136	2, 652	9, 532	624	3, 264
資本金 (百万円)	27, 672	27, 672	27, 672	27, 672	27, 672
発行済株式総数 (千株)	176, 604	176, 604	177, 410	177, 410	177, 410
純資産額 (百万円)	141, 754	154, 171	164, 013	148, 552	142, 582
総資産額 (百万円)	330, 096	366, 396	431, 438	385, 847	383, 098
1 株当たり純資産額 (円)	805. 42	876. 50	925. 39	838. 46	804. 87
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	13. 00 (6. 50)	13. 00 (6. 50)	15. 00 (6. 50)	15. 00 (7. 50)	15. 00 (7. 50)
1 株当たり当期純利益 (円)	40. 32	14. 82	53. 76	3. 52	18. 42
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42. 9	42. 1	38. 0	38. 5	37. 2
自己資本利益率 (%)	5. 1	1. 8	5. 9	0. 4	2. 2
株価収益率 (倍)	26. 2	80. 5	23. 1	196. 1	35. 4
配当性向 (%)	32. 25	87. 70	27. 90	425. 72	81. 43
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	4, 194 〔750〕	4, 330 〔823〕	4, 553 〔897〕	4, 543 〔948〕	4, 547 〔992〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 百万円単位で表示している金額及び千株単位で表示している株数は、単位未満を四捨五入して表示しております。

4 第67期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年 2 月	住友本社の解体に伴い、同社の林業所を分割し、新会社 6 社(四国林業、九州農林、北海農林、扶桑林業、兵庫林業、東海農林、各株式会社)を設立。
昭和23年12月	扶桑林業、兵庫林業、東海農林の 3 社を合併し、新たに扶桑農林株式会社を設立。
昭和26年 2 月	扶桑農林、九州農林、北海農林の 3 社を合併し、東邦農林株式会社を設立。
昭和30年 2 月	四国林業と東邦農林が合併、住友林業株式会社となる。(本社：大阪市、資本金：210百万円) 山林経営のほか、全国的な国内材集荷販売体制を確立。
昭和31年10月	外材の輸入業務に着手。
昭和37年 2 月	建材の取り扱いを開始。
昭和39年 3 月	スミリン合板工業株式会社設立。住宅資材製造事業を開始。
昭和39年 9 月	スミリン土地株式会社(現 住友林業ホームサービス株式会社＜連結子会社＞)設立。分譲住宅事業に進出。
昭和45年 5 月	当社株式、大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和45年 9 月	浜田産業株式会社(現 住友林業クレスト株式会社＜連結子会社＞)の発行済株式総数の過半数を取得。
昭和47年 2 月	当社株式、大阪証券取引所市場第一部に指定替え。
昭和50年 8 月	大阪殖林株式会社を買収。
昭和50年10月	スミリン住宅販売株式会社を東京と大阪に設立。注文住宅事業開始。
昭和52年 4 月	スミリン緑化株式会社(現 住友林業緑化株式会社＜連結子会社＞)設立。造園・緑化事業を開始。
昭和55年 7 月	スミリン住宅販売株式会社 2 社の商号を、それぞれ住友林業ホーム株式会社(東京)、住友林業住宅株式会社(大阪)に変更。
昭和59年10月	住友林業ホーム株式会社と住友林業住宅株式会社を対等合併。(新社名：住友林業ホーム株式会社) ニュージーランドにおいてMDF(中密度繊維板)製造・販売を目的とする合弁事業開始。 (現 Nelson Pine Industries Ltd. 社＜連結子会社＞、平成 2 年 6 月に株式会社に改組。)
昭和61年12月	ナプコホーム株式会社(住友林業ツーバイフォー株式会社となった後、平成20年12月に解散。)の発行済株式総数全株式を取得。ツーバイフォー工法による住宅事業に進出。
昭和62年10月	住友林業ホーム株式会社と大阪殖林株式会社を吸収合併。
平成 2 年11月	当社株式、東京証券取引所市場第一部に上場。
平成 3 年 4 月	スミリンメンテナンス株式会社を住友林業ホームテック株式会社＜連結子会社＞に商号変更。 リフォーム事業へ本格進出。
平成 7 年 4 月	イノスグループ事業開始。
平成 7 年 6 月	木造ユニット工法によるシステム住宅事業を開始。
平成13年 4 月	住友林業クレックス株式会社は、スミリン合板工業株式会社、スミリンホルツ株式会社、富士不燃建材工業株式会社の 3 社を吸収合併し、住友林業クレスト株式会社＜連結子会社＞に商号変更。
平成14年12月	Dominance Industries Pty Ltd.(現 Alpine MDF Industries Pty Ltd.＜連結子会社＞)の発行済株式総数全株式を取得。
平成15年 1 月	スミリンシステム住宅株式会社は、住友林業システム住宅工業株式会社を吸収合併し、住友林業システム住宅株式会社に商号変更。
平成15年 8 月	株式会社サン・ステップ(現 住友林業レジデンシャル株式会社＜連結子会社＞)の発行済株式総数の過半数を取得。
平成16年10月	東京都千代田区に本店を移転。
平成17年 3 月	住友林業システム住宅株式会社を解散し、木造ユニット住宅事業から撤退。
平成17年 6 月	東洋プライウッド株式会社＜連結子会社＞を連結子会社化。
平成17年10月	安宅建材株式会社の発行済株式総数の過半数を取得。
平成18年 4 月	安宅建材株式会社を吸収合併。
平成20年12月	住友林業ツーバイフォー株式会社からツーバイフォー住宅事業を譲受け、同社を解散。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社51社及び関連会社11社で構成され、山林事業を根幹として、木材・建材の仕入・製造・加工・販売及び戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・販売等、並びにそれらに関連する事業活動を行っております。

事業内容と当社グループの当該事業における位置付けは次のとおりであります。

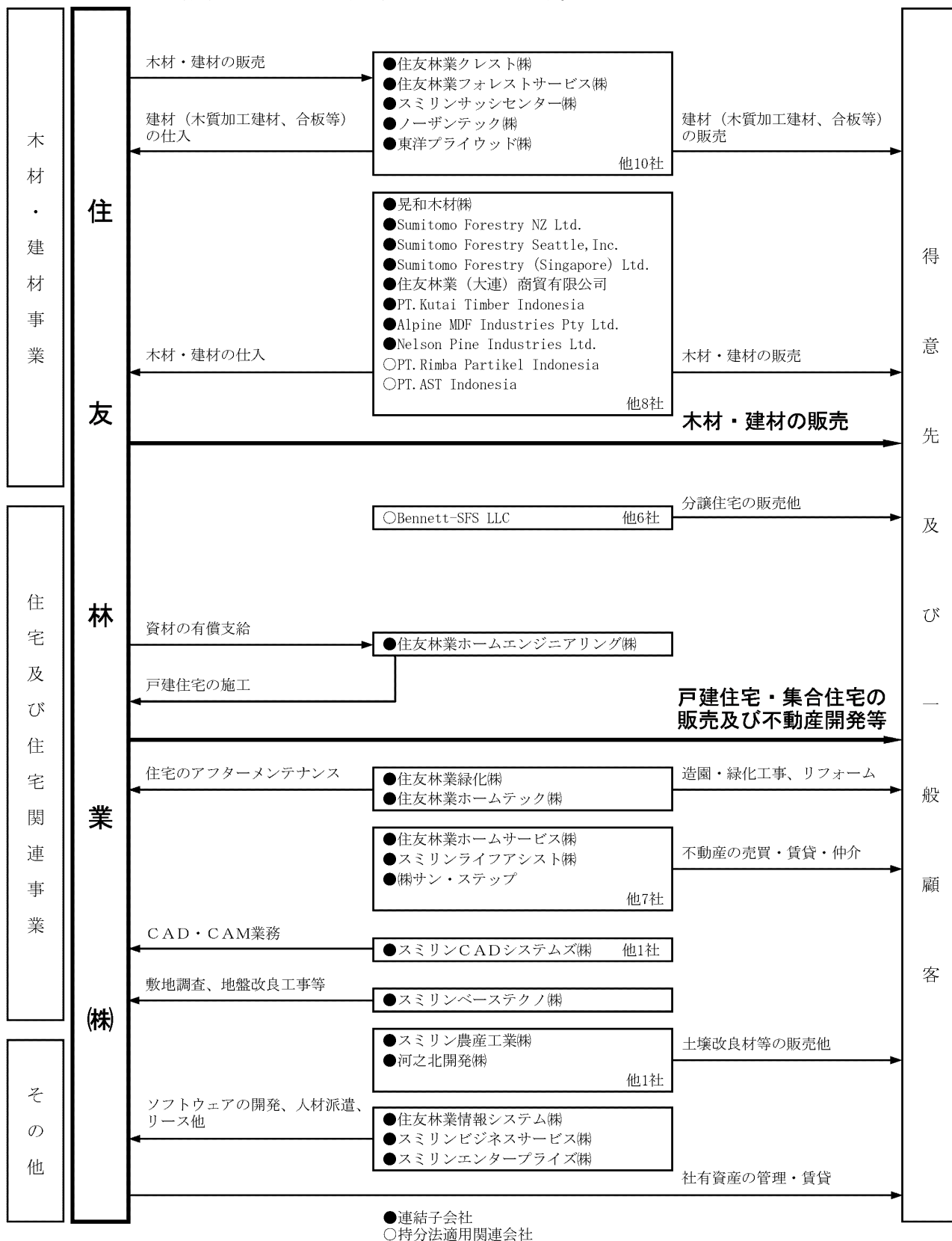
なお、次の3部門は「第5 経理の状況 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

木材・建材事業	事業内容	国内及び海外における山林の育成・収穫・管理業務、木材(原木・製材品・集成材・チップ等)・建材(木質加工建材・窯業建材・金属建材・住宅設備機器・合板・繊維板等)の仕入・製造・加工・販売
	主な関係会社	住友林業クレスト㈱、住友林業フォレストサービス㈱、スミリンサッシセンター㈱、晃和木材㈱、ノーザンテック㈱、東洋プライウッド㈱、Sumitomo Forestry NZ Ltd.、Sumitomo Forestry Seattle, Inc.、Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd.、住友林業(大連)商貿有限公司、PT.Kutai Timber Indonesia、Alpine MDF Industries Pty Ltd.、Nelson Pine Industries Ltd.、PT.Rimba Partikel Indonesia、PT.AST Indonesia
住宅及び住宅関連事業	事業内容	戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・販売・アフターメンテナンス・リフォーム、集合住宅等の賃貸借・管理、不動産の売買・賃貸借の仲介、造園・緑化工事の請負、CAD・CAM業務受託、敷地調査、地盤改良工事、インテリア商品の販売
	主な関係会社	住友林業ホームエンジニアリング㈱、住友林業ホームサービス㈱、住友林業緑化㈱、住友林業ホームテック㈱、スミリンCADシステムズ㈱、スミリンライフアシスト㈱、スミリンベーステクノ㈱、㈱サン・ステップ、Bennett-SFS LLC
その他	事業内容	人材派遣業、ソフトウェアの開発、リース業、保険代理店業、土壌改良材・園芸用品の製造・販売、その他
	主な関係会社	住友林業情報システム㈱、スミリン農産工業㈱、スミリンビジネスサービス㈱、スミリンエンタープライズ㈱、河之北開発㈱

(注)株式会社サン・ステップは、平成21年4月1日をもって住友林業レジデンシャル株式会社に商号変更しました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(平成21年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合(%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社)									
住友林業 クレスト(株)	東京都 千代田区	800	木材・建材	100.0	有	有	繊維板・原木の販 売、建材・合板の 購入	土地の賃貸	—
住友林業ホームエンジニ アリング(株) ※3	東京都 千代田区	75	住宅及び 住宅関連	100.0	有	無	資材の有償支給、 戸建住宅の施工	建物の賃貸	—
住友林業 ホームサービス(株)	東京都 新宿区	400	住宅及び 住宅関連	100.0	有	有	———	———	—
住友林業緑化(株)	東京都 中野区	200	住宅及び 住宅関連	100.0	有	無	外構工事の発注、 外構部材の販売	建物の賃貸	—
住友林業 ホームテック(株) ※4	東京都 千代田区	100	住宅及び 住宅関連	100.0	有	無	住宅のアフターメ ンテナンス	建物の賃貸	—
(株)サン・ステップ ※5	東京都 新宿区	150	住宅及び 住宅関連	100.0	有	有	———	———	—
PT. Kutai Timber Indonesia ※3	Jakarta, Indonesia	千US\$ 27,000	木材・建材	99.8	有	無	合板の輸入	———	—
Alpine MDF Industries Pty Ltd. ※3	Wangaratta, Victoria, Australia	千AU\$ 62,474	木材・建材	100.0 (100.0)	有	有	———	———	—
Nelson Pine Industries Ltd.	Richmond, Nelson, New Zealand	千NZ\$ 45,500	木材・建材	100.0 (100.0)	有	無	中密度繊維板の 輸入	———	—
その他 42社									
(持分法適用関連会社)									
PT. Rimba Partikel Indonesia	Jawa Tengah, Indonesia	千US\$ 12,000	木材・建材	50.0	有	無	———	———	—
その他 10社									

(注) ※1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

※2 議決権の所有割合欄の()数字は、間接所有割合であります。

※3 特定子会社に該当しております。

※4 住友林業ホームテック(株)は平成20年10月1日にスミリンメンテナンス(株)を吸収合併しました。

※5 株式会社サン・ステップは平成21年4月1日に子会社4社を吸収合併し、住友林業レジデンシャル株式会
社へ商号を変更しました。

※6 前連結会計年度に連結子会社でありました住友林業ツーバイフォー(株)は、平成21年3月31日付で清算が結
了しているため、連結の範囲より除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
木材・建材事業	4,766 [1,779]
住宅及び住宅関連事業	7,365 [1,358]
その他	311 [96]
全社(共通)	187 [16]
合計	12,629 [3,249]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,547 [992]	38.9	11.8	7,757,109

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題を発端とする世界的な金融不安の影響により、後退局面に突入し、企業収益の減少や雇用情勢の悪化がより深刻になるなど、景気のさらなる下押し圧力が高まりました。

住宅業界におきましては、前期の建築基準法改正による着工戸数減少の影響が薄れたことにより、全体の新設住宅着工戸数は103万9千戸（前期比0.3%増）となりましたが、そのうち当社住宅事業と関連の深い持家の着工戸数は31万1千戸（前期比0.4%減）となりました。また、木材・建材業界におきましても、新設住宅着工戸数が伸び悩んだため、資材需要が低迷するなど、市場環境は非常に厳しいものとなりました。

この事業環境のもと、当社グループは、前期に策定した「長期経営計画・PROJECT SPEED（プロジェクト スピード）」に基づき、コア事業である「木材建材の流通及び製造事業」「新築注文住宅事業」においては、収益基盤の強化に取り組みました。重点育成事業である「海外事業」「不動産事業」においては、将来の事業収益を創出するための投資を積極的に行い、また、「リフォーム事業」においては、顧客の利便性向上に焦点を当てた事業体制への見直しを行いました。このほか、全グループにわたるコスト削減を推進し、収益性の向上に取り組みました。

その結果、売上高は、前期比375億47百万円減少し、8,238億10百万円（前期比4.4%減）となりました。販売費及び一般管理費に退職給付会計にかかる数理計算上の差異等を49億99百万円計上したこともあり、営業利益は前期比3億99百万円減少し68億37百万円（同5.5%減）、経常利益は前期比14億99百万円減少し61億60百万円（同19.6%減）となりました。また、当期純利益につきましては、前期比87百万円減少し、10億28百万円（同7.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

<木材・建材事業>

木材・建材事業におきましては、木材・建材商品の需要が低迷し、販売数量が伸び悩みました。また、国内外で行っております建材製造事業におきましては、原材料価格の高騰と日本の住宅市場低迷の影響を受け、苦戦を強いられました。その結果、木材・建材事業では、売上は4,139億95百万円（前期比8.2%減）、営業利益は20億54百万円（同38.3%減）となりました。

① 木材・建材流通事業

木材・建材の流通事業におきましては、期の後半に入り資材需要が大幅に後退し、売上は伸び悩みましたが、在庫管理の徹底等を行い、収益の確保に努めるとともに、取引先を支援する様々な提案を行うなど、取引先とのさらなる信頼関係の強化並びに幅広い商品を提供できる体制の構築に取り組みました。また、今後の国産材の需要拡大を見据え、当期より国産材の製材品等の取り扱いを住友林業フォレストサービス㈱に一元化し、国産材の川上から川下までの流通ネットワークを拡充することで、グループ全体での国産材取扱量を拡大しました。

② 建材製造事業

建材製造事業におきましては、期を通じて資材需要は低迷しました。収益面では、期の前半における原材料価格高騰に加え、期の後半における世界金融危機を起因とする世界的な需要縮小に直面しましたが、国内では、市況に左右されにくい商品の製造・販売に努める一方、不採算商品の廃止等を行い、また、海外では、在庫削減、販売先の多様化、生産性の向上等に取り組み、収益確保に努めました。新規事業としては、将来の収益拡大を目的とした新規製造拠点開拓にも積極的に取り組み、当期は、各種木材製品の最大の市場である中国において、国内外で培ったパネル製造事業のノウハウを活かし、植林木のポプラを原材料とする合板製造工場の建設に着手しました。

③ 山林事業

山林事業におきましては、引き続き、長期的な視点に立った森林施業計画のもと、環境に配慮した持続的な山林経営を行っています。社有林においては、小面積皆伐実施後の林地を中心に、生物多様性保全の観点から、新たに哺乳類及び鳥類の生息状況に関するモニタリング調査を開始するなど、生態系に配慮した取り組みも実施しています。また、山林経営面積の拡大による収益性の向上に加え、木材資源確保及び国内林業活性化の観点から、前期における高知県での山林購入に引き続き、当期は、宮崎県及び熊本県において山林を購入しました。

<住宅及び住宅関連事業>

住宅及び住宅関連事業におきましては、設計力を生かした高付加価値の住宅販売に努めました。主要原材料である木材の価格が下落した影響や、コストダウンの効果により原価率が下がり、売上総利益率は改善しましたが、盛り上がりや欠く住宅市場環境の影響もあり、販売棟数が伸び悩みました。その結果、住宅及び住宅関連事業では、売上高は4,060億64百万円（前期比0.2%減）、営業利益は84億47百万円（同4.0%減）となりました。

① 新築住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、市場が縮小するなか、人員効率や経費効率の向上及びシェアアップを目的として、営業体制や展示場展開の見直しを行うなど、経営資源の再配分を実施し、収益基盤の強化に取り組みました。その取り組みのひとつとして、平成20年10月1日をもって、ツーバイフォー工法による新築住宅事業を行う住友林業ツーバイフォー㈱との事業統合を行い、販売及び商品開発ノウハウの共有や生産及び資材コストの削減等により既存工法とのシナジー効果を追求するとともに、それぞれの工法の特徴を活かした商品提案が行える販売体制を構築しました。また、顧客の様々なニーズをきめ細やかに捉え、より地域に根ざした営業展開を行うべく、当社グループの住宅事業に関連する商品及びサービスを、ひとつの店舗で総合的に提供するワンストップショップ体制の構築に取り組みました。さらに、そのような地域特性に応じた販売体制構築と並行して、全国27箇所において、建物構造躯体や内外装部材を展示し、実際に体感いただくことをテーマとする「住まい博」を開催し、受注の獲得に注力しました。商品開発につきましては、「MyForest（マイフォレスト）」シリーズの仕様を改訂して、主要構造材の国産材使用比率を70%に高め、また、国土交通大臣認定の地震エネルギー吸収パネルを標準搭載した「MyForest[GS]（ジーエス）」を発売しました。このほか、一次取得者層を対象として、家族構成やライフスタイルの変化にも柔軟に対応できる暮らしやすい空間レイアウトを重視した企画型商品「MyForest-SelectOne（セレクトワン）」を発売するなど、商品ラインナップの充実を図りました。

アパート事業におきましては、木造アパートの心地良い木質感及び敷地に合わせたプラン提案力をアピールするとともに、集合住宅等の賃貸借・管理事業を行う㈱サン・ステップ※が提供する一括借上げ制度を紹介するなど、グループ内で提供しているサービスをトータルで提案することで、受注拡大に注力しました。

海外におきましては、米国、中国及び韓国に加え、新たにオーストラリアの戸建住宅市場への進出を目的に、現地企業と合弁会社を設立し、分譲住宅の開発、販売に着手しました。

※株式会社サン・ステップは、平成21年4月1日をもって住友林業レジデンシャル株式会社に商号変更しました。

② 不動産事業

不動産事業におきましては、安定的な収益確保を重視しながら、様々な世代の住生活関連ニーズに対して、グループ全体の総合力を活かした付加価値の高い提案を行っています。その一例である、子会社工場跡地を活用した「しずおか葵の森プロジェクト」（静岡市）では、健康・医療・介護をキーワードに、スポーツジムを誘致したほか、有料老人ホーム運営を開始し、地域社会からのニーズに応える不動産開発を行っています。また、海外におきましては、年々増加している中国人留学生向けに、日本の賃貸住宅情報を提供することを目的として、現地企業と合弁会社を設立しました。

戸建分譲住宅事業におきましては、主に一次取得者層を対象に、各エリアのニーズに応じた商品を提供することに努め、着実に事業を拡大しています。

③ リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、現場見学会等のイベントの定期開催、店舗の新設、インターネットを經由した顧客獲得に注力するなど営業網の強化を行い、また、高い技術力を活かした「旧家リフォーム」の実例を紹介した書籍「温故知新のリフォーム」を新たな販売促進ツールとして作成し、中大型物件の受注拡大に取り組みました。さらに、平成20年10月1日をもって、リフォーム事業を行う住友林業ホームテック㈱を存続会社として、同社と「住友林業の家」のアフターメンテナンス事業を行うスミリンメンテナンス㈱を合併し、アフターサービスの一層の充実、住宅ストック市場における需要取り込み及び事業効率の向上に注力しました。

＜その他事業＞

当社グループは、上記事業のほか、グループ内各社を対象とした情報システム開発、リース業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造販売事業等を行っています。

その他事業では、売上高は37億51百万円（前期比4.1%増）、営業利益は9億36百万円（同3.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,106	△8,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,587	△29,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,262	24,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	△717
現金及び現金同等物の増減額	4,164	△13,745
現金及び現金同等物の期首残高	50,311	54,475
現金及び現金同等物の期末残高	54,475	40,730

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より137億45百万円減少して407億30百万円となりました。営業活動により81億61百万円の資金流出となり、投資活動で290億62百万円の資金を使用しましたが、財務活動で241億96百万円の資金を調達しました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

住宅事業の工事進捗により工事代金の支払が進んだ事に加え、不動産事業推進により販売用不動産等のたな卸資産が増加したこと等により、前連結会計年度の261億6百万円の資金獲得から転じ、81億61百万円の資金流出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

不動産事業での事業用物件の取得等の支出により、投資活動により使用した資金は、前連結会計年度と比較して114億76百万円増加し、290億62百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、主に長期借入の実行による資金調達を行った事により、前連結会計年度の42億62百万円の流出から転じ、241億96百万円の調達となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高及び施工高の状況

当連結会計年度における住宅及び住宅関連事業の受注高及び施工高の状況を示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

事業の種類別 セグメントの 名称	区分	前期 繰越高 (百万円)	当期 受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期 完工高 (百万円)	次期繰越高			当期 施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
住宅及び 住宅関連事業	注文住宅	8,775棟 273,610	8,703棟 268,889	17,478棟 542,499	9,297棟 294,551	8,181棟 247,947	18,210	7.3%	293,686
	集合住宅 等	13,941	10,862	24,803	9,712	15,091	1,021	6.8%	9,975
	計	287,550	279,751	567,301	304,263	263,038	19,232	7.3%	303,660

- (注) 1 「注文住宅」の受注高には、当連結会計年度の新規受注に加えて、期中の追加工事によるものが含まれております。
- 2 「集合住宅等」とは、注文住宅と区分して、集合住宅・ビルその他特殊建築物を総称したものであります。棟数表示については一棟ごとに容積、構造、金額が一樣でないため、省略しております。
- 3 「次期繰越高」の施工高は、工事進行程度により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「当期施工高」は、(当期完工高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高)に一致します。
- 5 前年同期比は、「当期受注高」が90.9%、「次期繰越高」が91.5%、「当期施工高」が99.0%であります。
- 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 7 上記の金額には、分譲住宅及び住宅関連事業にかかる受注高及び施工高は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
木材・建材事業	413,995	91.8
住宅及び住宅関連事業	406,064	99.8
その他	3,751	104.1
合計	823,810	95.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済動向につきましては、世界的な金融危機の影響による不況のなか、わが国においても企業業績の悪化や個人消費の減少傾向の長期化が懸念されており、景気回復の兆しが見えない厳しい状況が続くものと思われます。

住宅業界におきましては、政府の打ち出した住宅優遇税制等のプラス要因はあるものの、景気低迷による賃金伸び悩みや雇用情勢悪化を背景に、住宅投資は引き続き盛り上がり欠ける可能性が高いと予想され、需要回復にはなお時間を要するものと思われます。木材・建材業界におきましては、住宅着工低迷に伴う資材需要の鈍化傾向が続くものと推測されます。

当社グループは、コア事業については、固定費の削減等により、安定した収益を確保できる事業体制の構築に注力してまいります。また、重点育成事業については、早期に事業規模を拡大するために必要な経営資源を投入し、収益拡大を図ることにより、グループ全体としてバランスの取れた事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいります。

新築住宅事業におきましては、昨年12月に公布された「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」において、地球温暖化の防止や循環型社会形成の観点から、国産材利用や木造住宅普及を促す政策が明らかにされており、国産材主体の木造住宅を取扱う当社にとって追い風となることが期待されます。このような事業環境のもと、効率性の向上及びコスト削減を引き続き徹底し、収益力の強化をさらに推進してまいります。

木材・建材事業におきましては、最大の強みである国内外からの調達力を活かし、原材料の調達から最終製品の提供までの全事業領域において、取引先との信頼関係を強化してまいります。このほか、森林認証材等の環境に配慮した商品を積極的に取り扱うなど、営業戦略の差別化を徹底することにより、安定した収益基盤の構築に注力してまいります。

海外事業におきましては、既存事業については、徹底したコストダウンや新規販売先開拓により事業基盤の強化に注力するとともに、新規事業については、適正なリスク管理及び既存事業とのシナジー効果最大化を念頭に、早期事業化に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。また、世界的な環境意識の高まりを背景に、植林木の需要が増加する傾向にありますが、当社グループでも、植林木を安定的に供給できる体制を構築することを目的に、海外での植林事業を積極的に展開してまいります。

不動産事業におきましては、当社取引先からの土地情報の提供等、グループ内の連携を強化することにより、土地の有効活用事業における受注拡大に注力してまいります。また、安定的な収益確保が見込める賃貸事業にかかる投資を厳選して継続することで、収益力を強化し、事業の拡大に取り組んでまいります。

リフォーム事業におきましては、高い技術力と豊富な経験を活かした提案型営業により、中大型物件の受注拡大に注力してまいります。また、「住友林業の家」のオーナーの皆様を対象とした総合窓口として、平成21年4月1日より当社住宅事業本部の全支店に設置された「オーナーズサポートグループ」との連携を強化し、今後拡大が見込まれる「住友林業の家」のリフォーム需要の掘り起こしにも努めてまいります。

環境への取り組みにつきましては、地球温暖化を始めとする環境問題が深刻化するなか、当社グループでは、「環境共生」を経営の座標軸に置き、環境と経済を両立させる「真の環境経営」を推進してまいります。具体的には、インドネシアで木質建材製造事業を行うPT. Rimba Partikel Indonesiaにおいて、製造過程に使用する電力を、従来のディーゼル発電から、自社及び周辺の製材所等から排出される木くず等を利用した木質バイオマス発電に切り替えたことで、二酸化炭素排出量を大幅に削減することを可能とし、環境負荷の低減とコストダウンを図っています。この取り組みは、国連のCDM※（Clean Development Mechanism）理事会に承認され登録されました。また、平成19年6月に策定した「木材調達理念・方針」に基づき、当社で取り扱うすべての木材及び木材製品の合法性の確保に努めてまいります。加えて、主要構造材における国産材使用比率の向上、住宅長寿命化の促進等に注力することで、資産価値の高い環境共生住宅を提供していくなど、今後も、再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かし、サステナブルな社会づくりに貢献する事業を展開してまいります。

当社グループは、企業集団としての存在意義を高めるため、企業が社会において果たすべき責任を重く受け止め、株主・従業員・取引先・市民団体・地域社会等、当社グループを取り巻く多様なステークホルダーとの良好な関係の構築を念頭に、常にステークホルダーへの説明責任を意識し、経営の効率性を高め、事業に関連する諸リスクを適切に管理する体制を整え、経営資源の運用効率の最大化に努めてまいります。このような取り組みにより、経営の質を高め、継続的に事業収益の拡大と企業価値・株主価値の向上を図り、同時に事業を通じての社会貢献を果たしてまいります。

※CDM：先進国の資金と技術を利用して途上国において温室効果ガス排出量削減事業を実現し、その削減量を先進国の削減量としてカウントする方法。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 住宅市場の動向

当社グループの業績は、とりわけ住宅市場の動向に大きく依存しております。そのため、以下のような状況の変化により、住宅受注が大幅に減少する事態となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

① 景気変動

経済状況の低迷や景気見通しの悪化及びそれらに起因する個人消費の落込みは、顧客の住宅購買意欲を減退させる可能性があり、当社グループの業績に影響を与えるものと考えられます。

② 金利変動

金利変動とりわけ長期金利の上昇は、ローンによる支払いを行うケースが多い戸建住宅顧客や、土地活用のために集合住宅等の建築物を建てる顧客にとって、支払総額の増加をもたらすため需要を減退させる可能性があります。但し、金利の先高観は、金利上昇に伴うローンによる支払い総額の上昇を回避するための駆け込み需要を喚起し、一時的な住宅需要を増加させる可能性があります。

③ 地価の変動

地価の大幅な上昇は、土地を所有していない顧客層の住宅購買意欲を冷え込ませる可能性があります。一方、地価の大幅な下落は土地を所有している層に対して資産デフレをもたらし、建替え需要を減退させる可能性があります。そのため、地価の大幅な上昇や下落は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 税制の変更

将来、消費税の税率が引き上げられ、そのまま住宅の購入にも適用される場合は住宅需要の大幅な減退を招き、当社グループの業績に影響を与えるものと考えられます。

(2) 法的規制の変更

住宅事業を取り巻く法規制には、建築基準法、建設業法、宅建業法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、廃掃法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）等に加え、個人情報保護法など様々な規制があります。当社グループはこれら法規制の順守に努めておりますが、関係する法規制の改廃や新たな法規制の設定が行われた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 木材・建材及びその他原材料市況

木材・建材価格の低下は木材・建材流通事業において売上高の減少をもたらします。一方、木材・建材価格の上昇は、その他の住宅資材価格と同様住宅部門において資材の仕入価格の上昇を招きます。そのため、木材・建材価格の急激な変動は当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。また、原油等、木材・建材以外の直接・間接的な原材料市況の変動も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替レートの変動

外貨建て輸入に際しては、為替予約を行うなど為替リスクを低減するための措置をとっておりますが、為替変動により一時的にコストが上下する場合があります。一方、海外で木質建材等を製造販売する関係会社においては、決済通貨に対して生産国の通貨が高くなる場合に業績に影響を及ぼします。

(5) 品質保証

当社グループは取扱商品及び住宅等の品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により重大な品質問題等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外での事業活動

当社グループは海外で事業活動を展開している他、海外商品の取扱等、海外の取引先と多くの取引を行っております。従って、日本のみならず関係各国の法律や規制、経済・社会情勢及び消費者動向等の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務

国内株式市場の大幅な変動等、当社グループの年金資産の運用環境が大幅に悪化した場合や数理計算上の前提条件を変更する必要性が生じた場合、追加的な年金資産の積み増しを要する、あるいは年金に関する費用が増加する等の可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 株式市場

株式市場の大幅な変動等を原因として当社グループが保有する有価証券の評価損等を計上する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害

大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動や住宅の引渡済物件に対する安全確認及び建設請負物件等の完工引渡の遅延等により多額の費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティ

当社グループはお客様に関する膨大な情報を保有しており、情報管理に関する規程及び体制の整備やグループ全社の役員及び社員等に対する教育の徹底等により、お客様に関する情報の管理には万全を期しております。しかしながら、悪意のある第三者によるコンピュータへの侵入や盗難、役職員等及び委託先の人為的ミス、事故等によりお客様に関する情報が外部に漏洩した場合、お客様からの損害賠償請求やお客様及びマーケット等からの信頼失墜等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 環境関連

当社グループは「環境共生」を経営理念の4つの行動指針の中に掲げ、経営の最重要事項の一つとして取り組んでおります。しかし、国内及び海外における環境に関する法的規制等の変化や災害等による重大な環境問題等が発生した場合には、罰金や補償金及び問題解決のための対策コスト等が必要となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 保有資産の価値下落

当社グループが保有している不動産や商品などの資産について、市況の著しい悪化等によってそれらの価値が下落した場合は評価損の計上や減損処理を行う可能性があります、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 取引先の信用供与

当社グループは取引先に対して売上債権などの信用供与を行っており、信用リスクの顕在化を防ぐために適切な限度額と貸倒引当金の設定を行っています。しかしながら、これらの対応は信用リスクの顕在化を完全に回避できるものではなく、顕在化した場合は業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年10月1日に、連結子会社であった住友林業ツーバイフォー(株)よりツーバイフォー注文住宅の建築請負事業を譲受けました。

これは、木造軸組工法とツーバイフォー工法による木造注文住宅事業の集約化を図り、経営資源を一本化することで、様々なシナジーを追求していくとともに、それぞれの工法を活かした幅広い商品戦略を展開していくことを目的としております。

なお、住友林業ツーバイフォー(株)は平成21年3月31日付で会社清算を行っております。

6 【研究開発活動】

住友林業は、創業以来300年以上に亘り「森」や「木」とともに歩んできました。現在当社グループでは、経営理念において再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かし、「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて豊かな社会の実現に貢献することを謳っております。研究開発分野においても、この再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」と「住まい」を基本に、地球環境から住環境まで、私たちの暮らしを取り巻く環境を、より豊かに創造することを目指して取り組んでおります。近年は、特に、建築廃材のリサイクル技術の確立や住宅の長寿命化など、環境負荷の軽減を目指した技術の研究開発も積極的に推進しております。

また、当社は大学や政府の研究開発機関等とも密接な連携・協力関係を保っており、これにより研究開発活動を効果的に進めております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は11億74百万円であり、各事業の種類別セグメントの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 木材・建材事業

当社の筑波研究所材料グループや各種建材の製造関連会社を中心として、自然素材の利用技術、耐久性・環境共生など機能性を付与した部材・建材の開発、建築廃材等のリサイクル、部材・建材の検査・検証のシステム化をテーマに研究開発を進めております。

当連結会計年度の主な活動は、以下のとおりであります。

- ・ 東南アジアを中心とした早生樹等を利用したサステナブルな部材・建材の基礎となる木質ボードの開発
- ・ 耐久性、環境共生、居住性などの機能を付加することによる木材の用途利用の拡大

当事業に係る研究開発費は4億65百万円であります。

(2) 住宅及び住宅関連事業

当社の筑波研究所住宅グループを中心として、住宅の基本性能向上のための技術開発、工法合理化、空間利用技術等をテーマに研究開発を進めております。

当連結会計年度の主な活動は、以下のとおりであります。

- ・ 基本性能向上のため、沈下防止基礎・地盤技術の開発、家具類転倒防止技術の開発、室内の音環境改善工法の開発、環境共生対応として、「涼温房」における放射冷暖房技法の開発
- ・ 内装空間における木質感の意匠性に関する研究
- ・ 安全・機能性に配慮したユニバーサルデザイン対応技術の開発

当事業に係る研究開発費は5億84百万円であります。

(3) その他

当社の筑波研究所資源グループを中心として植物の育種、植林、熱帯林再生、バイオマス利用等を進めている他、木と住まい先端情報室では、木材や住宅に関する最新の技術情報をグループ内に向けて発信しております。またテクノセンターでは建材や構造などの検査・検証や、物性・環境等の測定・分析等を行っています。

当連結会計年度の主な活動は以下のとおりであります。

- ・ DNAによるトレーサビリティ技術の開発
- ・ 熱帯早生樹(ファルカタなど)育種研究及び樹木バイオマスを利用した技術及び商品の開発
- ・ 名木・貴重木に関する技術開発として仁和寺「御室桜」、紹太寺「瓔珞桜」及び、ツバキ、マツ等に関する鑑定技術、増殖の開発
- ・ 木と住まい先端情報室では、社内向ホームページ上に、木と住まいに関する技術情報について判り易く解説した「木の電子辞典」を逐次更新、学会・研究会等の最新技術・情報の幅広い収集

当事業に係る研究開発費は1億25百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績

売上高は、前期比375億47百万円減少し8,238億10百万円（前期比4.4%減）となりました。新設住宅着工戸数が伸び悩んだため、木材や建材の需要が低迷しました。また、新築戸建注文住宅の販売では、一棟当たりの単価は前期と同水準を維持したものの、販売棟数は前期比減少となったため完成工事高は伸び悩みました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費をはじめとして、全社的に徹底した削減を行いました。株式市場の低迷により、退職給付会計にかかる数理計算上の差異等を49億99百万円計上した影響もあり、前期比13億85百万円減少の1,266億56百万円（前期比1.1%減）となりました。

営業利益は、木材・建材の流通事業において、市場全体での在庫調整が進み、需給バランスが改善したことや、住宅及び住宅関連事業において、木造注文住宅の主要な原材料である木材の価格が下落した影響や、コストダウンの効果により売上総利益率は改善しましたが、売上高減少から前期比3億99百万円減少し、68億37百万円（前期比5.5%減）となりました。なお、上記退職給付会計にかかる数理計算上の差異等を除くと、118億36百万円（同0.6%増）となります。

また、経常利益は前期比14億99百万円減少し、61億60百万円（前期比19.6%減）となりましたが、営業利益と同様に退職給付会計にかかる数理計算上の差異等を除くと、111億59百万円（同8.5%減）となります。

当期純利益につきましては、特別損失として、投資有価証券評価損、並びに、たな卸資産評価損及び連結子会社である住友林業ツーバイフォー(株)との事業統合に伴う関係会社整理損等を計上した結果、前期比87百万円減少し10億28百万円（前期比7.8%減）となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態

当連結会計年度末における総資産は、主に売上高減少により受取手形及び売掛金等の売上債権や商品が減少したことにより、前連結会計年度末比で229億92百万円減少し、4,277億38百万円となりました。負債は、長期借入金が増加する一方で、工事中物件の減少に伴い工事未払金等が減少したことにより、前連結会計年度末比で60億96百万円減少し、2,715億46百万円となりました。なお、純資産は1,561億92百万円、自己資本比率は36.5%となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「1. 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、木材・建材事業及び、住宅及び住宅関連事業を中心に、26,238百万円の設備投資を実施いたしました。

木材・建材事業におきましては、工場設備に対する投資等、5,272百万円の設備投資を実施いたしました。

住宅及び住宅関連事業におきましては、不動産総合開発における施設建築やソフトウェア、営業用資産の購入に対する投資をはじめとして、18,960百万円の設備投資を実施いたしました。

その他事業におきましては、営業用資産に対する投資等、850百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、上記金額には、有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用への投資が含まれております。

また、当連結会計年度において、減損損失532百万円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在における当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) 外[臨時従業員]
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他 ※1	合計	
山林部及び山林事業 所 (愛媛県新居浜市 ほか) ※2, 4, 8	木材・建材	山林及び 山林管理 設備	259	12	651 (415, 320.7)	—	9, 058	9, 980	16 [1]
木材建材事業本部 営業部等 (17ヶ所) (東京都千代田区 ほか) ※3, 4	木材・建材	事務所	245	23	1, 906 (127.7)	5	24	2, 204	431 [42]
住宅事業本部 支店等 (104ヶ所) (東京都豊島区ほか) ※4, 5	住宅及び 住宅関連	事務所 展示場 等	3, 417	1	2, 024 (12.9)	2, 089	2, 171	9, 702	3, 732 [937]
不動産事業本部 営業部等 (5ヶ所) (東京都新宿区 ほか) ※4, 5	住宅及び 住宅関連	事務所 賃貸マン ション等	6, 056	—	4, 893 (8.3)	0	7	10, 956	95 [14]
新居浜事業所及び賃 貸土地 (愛媛県新居浜市 ほか)	その他	事務所 賃貸土地	354	—	1, 115 (748.6)	—	1	1, 470	3 [1]
東京本社 (東京都千代田区 ほか) ※4	全社統括 業務	事務所	45	0	138 (0.6)	131	700	1, 015	177 [19]
筑波研究所 (茨城県つくば市)	全セグメン ト	研究所	910	310	756 (25.2)	—	37	2, 013	52 [15]
厚生施設 (東京都国分寺市 ほか) ※5	全セグメン ト	社宅・寮 保養所等	495	4	1, 312 (7.6)	—	4	1, 815	— [—]

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) 外 [臨 時従業 員]
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他 ※1	合計	
住友林業 クレスト (株)	本社ほか (東京都 千代田区)	木材・建 材	住宅部材 製造設備	2,947	2,278	2,866 (105.2)	6	113	8,209	665 [106]
東洋プラ イウッド (株)	本社ほか (愛知県 名古屋市)	木材・建 材	建材製造 設備	749	517	663 (182.9)	5	21	1,955	490 [98]
スミリン ライフア シスト(株)	本社ほか (東京都 千代田区)	住宅及び 住宅関連	有料老人 ホーム等	1,642	—	2,152 (19.2)	—	2	3,795	2 [—]
(株)サン・ ステップ ※6	本社ほか (東京都 新宿区)	住宅及び 住宅関連	賃貸用 マンショ ン	2,607	1	3,554 (7.9)	4	54	6,220	178 [2]
河之北開 発(株) ※7	本社 (愛媛県 新居浜市)	その他	ゴルフ場	383	4	774 (137.6)	—	50	1,211	47 [22]

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) 外 [臨 時従業 員]
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他 ※1	合計	
PT. Kutai Timber Indonesia	工場ほか (Probo- linggo, Jawa Timur, Indonesia)	木材・建 材	合板製造 設備等	946	3,528	55 (308.0)	—	48	4,577	1,671 [808]
Alpine MDF In- dustries Pty Ltd.	工場ほか (Wanga- ratta, Victoria, Australia)	木材・建 材	中密度繊維板製造 設備	854	2,019	157 (479.4)	—	4	3,034	88 [5]
Nelson Pine In- dustries Ltd.	工場ほか (Rich- mond, Nelson, New Zealand)	木材・建 材	中密度繊維板製造 設備等	2,637	4,467	325 (51,167.8)	—	1,942	9,371	267 [—]

(注) ※1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、林木、造林起業及び建設仮勘定の合計であります。

※2 河之北開発(株)に貸与中の土地19百万円(1,803.2千㎡)を含んでおります。

※3 住友林業クレスト(株)に貸与中の土地1,713百万円(96.9千㎡)を含んでおります。

※4 事務所を賃借しており、その賃借料は2,431百万円(年額)であります。

※5 当連結会計年度において、建物349百万円、土地1,947百万円(8.0千㎡)、合計2,296百万円を販売用不動産より振り替えております。

※6 株式会社サン・ステップは、平成21年4月1日をもって住友林業レジデンシャル株式会社に商号変更しました。

※7 土地にはコース勘定を含んでおり、その金額は700百万円であります。

※ 8 山林事業所の内訳は次のとおりであります。

事業所名	所在地	経営山林面積 (ha)	林木蓄積数量 (千m³)	事業所名	所在地	経営山林面積 (ha)	林木蓄積数量 (千m³)
新居浜 山林事業所	愛媛県新居浜市	7,801.66		日向 山林事業所	宮崎県椎葉村	4,773.09	
	〃 四国中央市	2,791.88			〃 諸塚村	1,393.29	
	〃 西条市	938.37			〃 美郷町	266.09	
	〃 久万高原町	365.97			〃 日南市	235.02	
	〃 今治市	155.79			〃 日向市	3.73	
	高知県いの町	1,596.79			〃 都城市	633.48	
	〃 大川村	1,144.19			熊本県錦町	865.74	
					〃 人吉市	54.05	
					〃 山江村	317.38	
		鹿兒島県伊佐市	622.26				
				計	9,164.13	2,284	
小川 山林事業所	和歌山県日高川町	1,443.72		紋別 山林事業所	北海道紋別市	12,795.54	
	〃 田辺市	815.82			〃 興部町	2,518.21	
					計	15,313.75	
	計	2,259.54		309	合計		41,532.07

上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

設備の名称	事業の種類別 セグメントの名称	期末数量 ※ 2	年間リース料 (百万円)	主なリース期間
住宅展示場※ 1	住宅及び住宅関連	277ヶ所	2,981	4年

(注) ※ 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

※ 2 その他、住宅展示場44ヶ所をリース資産として計上しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
住友林業(株)	東京都 千代田区	全社統括業務	本社事務所	1,738 (百万円)	—	自己資金	平成21年 3月	平成21年 5月
スミリンライフ アシスト(株)	兵庫県 神戸市	住宅及び住宅関連	有料老人 ホーム	1,663 (百万円)	733 (百万円)	自己資金	平成20年 4月	平成22年 3月

また、当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	177,410,239	177,410,239	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株でありま す。
計	177,410,239	177,410,239	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 (注)	806	177,410	—	27,672	962	26,613

(注) 安宅建材株式会社との合併（合併比率1：6）に伴うものであります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	1	54	28	495	214	4	11, 119	11, 915	—
所有株式数 （単元）	10	616, 243	4, 752	453, 838	447, 002	11	250, 680	1, 772, 536	156, 639
所有株式数の 割合（％）	0. 00	34. 77	0. 27	25. 59	25. 22	0. 00	14. 14	100. 00	—

(注) 1 自己株式は260,902株であり、「個人その他」の欄に2,609単元及び「単元未満株式の状況」の欄に2株が含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が32単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11-3	10,110	5.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,865	4.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,669	4.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,048	3.97
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	5,850	3.30
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,383	2.47
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	4,227	2.38
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地-1	4,198	2.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	4,136	2.33
住友林業グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	3,409	1.92
計	—	58,896	33.20

- (注) 1 住友林業グループ社員持株会は、平成21年5月7日付で東京都千代田区大手町一丁目3番2号に移転しております。
- 2 次の法人から、平成20年10月20日付で提出された変更報告書により、平成20年10月15日現在で、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー	ORION HOUSE, 5 UPPER ST. MARTIN'S LANE, LONDON WC2H 9EA, UK	14,714	8.29

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 176,992,700	1,769,927	—
単元未満株式	普通株式 156,639	—	—
発行済株式総数	177,410,239	—	—
総株主の議決権	—	1,769,927	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,200株(議決権32個)含まれております。

②【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友林業株式会社	東京都千代田区丸 の内一丁目8番1 号	260,900	—	260,900	0.15
計	—	260,900	—	260,900	0.15

(注) 当社は、平成21年5月7日付で東京都千代田区大手町一丁目3番2号に移転しております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	34,696	23,009,647
当期間における取得自己株式	579	398,086

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	11,640	12,023,211	154	153,692
保有自己株式数	260,902	—	261,327	—

(注) 当期間における「その他」及び「保有自己株式数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡及び買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題の一つと認識し、これを安定的、継続的に実施することを基本方針としております。今後におきましても、経営指標として重要視しております使用資本利益率を向上させることで、収益体質の強化を図るとともに、経営基盤、財務状況及び投資計画等のバランスを総合的に勘案しつつ、利益の状況に応じた適正な水準での利益還元を行ってまいります。

また、内部留保金につきましては、長期的な経営計画に基づき、企業価値の向上に寄与する効果的な投資や研究開発活動等に、有効に活用してまいります。

剰余金の配当につきましては、当社は、中間配当と期末配当の年2回行うことができ、これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当期につきましては、期末配当金を1株当たり7.5円とし、中間配当金1株当たり7.5円とあわせて、通期1株当たり15円の配当金とさせていただきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年11月6日 取締役会決議	1,329	7.5
平成21年6月23日 定時株主総会決議	1,329	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,292	1,480	1,395	1,374	947
最低(円)	867	914	976	630	498

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	708	697	724	747	641	695
最低(円)	498	537	530	602	534	530

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長 (執行役員 社長)		矢野 龍	昭和15年4月21日生	昭和38年4月 昭和61年12月 昭和63年12月 平成4年6月 平成7年6月 平成11年4月 平成14年6月	当社入社 海外事業本部第一部長 取締役に就任 常務取締役に就任 代表取締役に就任(現任) 専務取締役に就任 取締役社長に就任(現任) 執行役員社長に就任(現任)	(注)2	62
代表取締役 (専務 執行役員)	海外事業 本部長	井上 守	昭和23年8月12日生	昭和47年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 営業本部営業管理部長 営業本部営業統括部長 執行役員に就任 営業本部副本部長 常務執行役員に就任 事業開発本部長(現海外事業本 部長、現任) Nelson Pine Industries Ltd. 会 長に就任(現任) Sumitomo Forestry NZ Ltd. 社長 に就任(現任) 取締役に就任 代表取締役に就任(現任) 専務執行役員に就任(現任)	(注)2	8
代表取締役 (専務 執行役員)	山林環境 本部長	能勢 秀樹	昭和24年7月4日生	昭和47年4月 平成11年10月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 住宅本部資材部長 執行役員に就任 住宅本部副本部長 住宅本部生産資材部長 住宅本部商品開発部長 常務執行役員に就任 国際事業本部長 取締役に就任 集合住宅本部長 山林環境本部長(現任) 代表取締役に就任(現任) 専務執行役員に就任(現任)	(注)2	7
代表取締役 (専務 執行役員)	木材建材 事業本部長	上山 英之	昭和26年11月29日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 住宅本部住宅管理部長 住宅本部商品開発部長 執行役員に就任 住宅本部副本部長 常務執行役員に就任 住宅本部長 取締役に就任 木材建材事業本部長(現任) 代表取締役に就任(現任) 専務執行役員に就任(現任)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常務 執行役員)	住宅事業 本部長	塩崎 繁彦	昭和27年5月16日生	昭和50年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 人事部長 執行役員に就任 常務執行役員に就任(現任) 取締役に就任(現任) 住宅事業本部長(現任)	(注) 2	12
取締役 (常務 執行役員)	不動産 事業本部長	早野 均	昭和28年7月10日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 経営企画部長 執行役員に就任 常務執行役員に就任(現任) 取締役に就任(現任) 不動産事業本部長(現任)	(注) 2	16
取締役 (常務 執行役員)		市川 晃	昭和29年11月12日生	昭和53年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 経営企画部長 執行役員に就任 取締役に就任(現任) 常務執行役員に就任(現任)	(注) 2	8
常任監査役	常勤	高橋 渉一	昭和23年9月18日生	昭和46年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 営業本部第二営業部長 営業本部イノスグループ推進部 長 取締役に就任 情報システム部長 人事部長 取締役を退任 執行役員に就任 常務執行役員に就任 営業本部長 取締役に就任 専務執行役員に就任 代表取締役に就任 執行役員副社長に就任 常任監査役に就任(現任)	(注) 3	23
監査役	常勤	竹野 諭	昭和26年12月12日生	昭和63年4月 平成17年4月 平成20年6月	当社入社 総務部長 監査役に就任(現任)	(注) 3	3
監査役		三木 博	昭和18年6月2日生	昭和41年4月 昭和43年10月 昭和49年4月 平成7年6月	(株)住友銀行入行 同行退行 弁護士登録 池田法律事務所勤務 当社監査役に就任(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐々木 恵彦	昭和10年8月24日生	平成6年10月 平成8年4月 平成8年10月 平成11年10月 平成12年6月 平成15年9月 平成17年9月 平成19年1月	東京大学農学部長 東京大学名誉教授（現任） 日本大学生物資源科学部教授 日本大学生物資源科学部長 当社監査役に就任（現任） 日本大学副総長 日本大学総合科学研究所教授（現任） 日本大学生物資源科学部生物環境科学研究センター顧問（現任） 日本学士院会員	(注) 4	—
計							150

- (注) 1 監査役三木 博及び佐々木 恵彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
山崎 司平	昭和25年6月26日生	昭和54年4月 昭和60年4月	弁護士登録 山崎司平法律事務所開設	3

6 平成21年6月23日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
※執行役員社長	矢野 龍	
※専務執行役員	井上 守	海外事業本部長
※専務執行役員	能勢 秀樹	山林環境本部長
※専務執行役員	上山 英之	木材建材事業本部長
※常務執行役員	塩崎 繁彦	住宅事業本部長
※常務執行役員	早野 均	不動産事業本部長
※常務執行役員	市川 晃	
常務執行役員	西村 政廣	住友林業ホームテック㈱社長
常務執行役員	渡部 日出雄	不動産事業本部副本部長兼不動産事業本部アセットソリューション事業部長
執行役員	山本 泰之	住宅事業本部副本部長（名古屋支店長）
執行役員	倉光 二郎	住友林業フォレストサービス㈱社長
執行役員	笹部 茂	総務部長
執行役員	和田 賢	住宅事業本部副本部長（営業企画・法人営業・商品開発・フォレストメゾン統括）
執行役員	高野 誠一	住宅事業本部副本部長（生産統括・品質保証統括）
執行役員	安田 敏男	住友林業クレスト㈱社長
執行役員	三川 卓	住宅事業本部副本部長（技術・資材物流統括）

（注） ※印は取締役兼務者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

住友林業グループでは、コーポレート・ガバナンスの充実及び強化につきまして、経営の透明性確保、迅速な意思決定・業務執行の観点から、経営の最重要課題の一つと位置付けています。具体的には以下の取り組みを実施しています。

① 会社の機関の内容

(イ) 執行役員制度の導入

平成14年6月より執行役員制度を導入し、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」を分離することで、スピードを重視した経営を行うと同時に、業務執行に関する監督機能の強化、業務執行責任の明確化を図っています。

(ロ) 取締役会・経営会議の開催

経営環境の急激な変化に対応するため、原則取締役会を月1回、経営会議を月2回開催しています。取締役会では、重要事項に関する意思決定と業績等の確認を行うとともに、職務執行の監督機能を果たしています。経営会議では、当社グループの戦略を審議しています。また、全執行役員（平成21年6月23日現在で16名）で構成される執行役員会にて、業務の進捗状況に関する報告を行っています。

(ハ) 監査体制

当社は監査役制度を採用しており、監査体制については、現在2名の社外監査役を含む計4名の監査役から構成される監査役会を置いています。各監査役は分担して、社内の重要会議に出席するほか、3ヶ月に1回のペースで代表取締役と監査環境の整備に関する意見交換を行っています。

グループ会社各社に関しては、親会社内に主管部を設け、主管部を通じて、経営の管理・指導を行うほか、グループ各社の監査役によるグループ監査役会情報交換会の定期的な開催等を通じて、企業集団全体の業務の適正性確保に努めています。

なお、社外監査役2名につきましては、両名とも当社グループとの間に資本的・人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。当社と社外監査役は、社外監査役が会社法第423条第1項の損害賠償責任を当社に対して負うこととなった場合において、社外監査役として職務を為すにつき、善意にしてかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額をもって、社外監査役の当社に対する損害賠償責任の限度とする契約を締結しています。

② 内部統制システムの整備状況

当社は、平成21年5月14日に開催された取締役会において、業務の適正を確保するための体制についての基本方針を決議しており、概要は以下のとおりです。

(イ) 職務執行の基本方針

当社は、元禄年間の創業以来、「営業は信用を重んじ、確実を旨とし」「浮利に趨り、軽進すべからず」などの文言に象徴される「住友精神」を経営の根幹としながら、事業は国家や社会をも利するものでなければならぬとする「国土報恩」の理念や、環境に配慮しながら永続的に森林を育成・管理する「保続林業」の事業姿勢を継承しており、このような歴史を背景に、経営理念として『住友林業グループは、再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かし、「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献します。』を掲げ、それを具現化するための行動指針として、以下の4項目を定めています。

【住友精神】 公正、信用を重視し、社会を利する事業を進める。

【人間尊重】 多様性を尊重し、自由闊達な企業風土をつくる。

【環境共生】 持続可能な社会を目指し、環境問題に全力で取り組む。

【お客様最優先】 お客様満足に徹し、高品質の商品・サービスを提供する。

また、グループの役職員が守るべき倫理行動指針や価値観を「私たちが大切にしたいこと」として定めており、これを真摯に実践します。

当社は、“反社会的勢力に対しては、妥協を許さず、毅然とした態度で対応すること”をグループの基本方針とし、実践します。

(ロ)取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの推進を経営の最重要課題のひとつと位置付け、制度・環境の整備を進めております。当社は、コンプライアンス経営を徹底するため、コンプライアンス推進を目的とする組織横断型の委員会の設置、顧問弁護士と総務部長を通報先とする内部通報制度（コンプライアンス・カウンター）の設置、諸規程の整備等、全社的なコンプライアンス・リスク管理体制の整備を行い、自浄能力の向上と内部統制機能の強化を継続的に図ります。

財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制に関しては、規程類や業務手順標準化に関する書類を整備しています。主要部門において財務報告プロセスの適正性及び内部統制システムの有効性に関する検証を行い、内部監査部門がその結果に関する評価を行う体制を構築しており、継続して財務報告の適正性に関する内部統制関連業務の質的改善に努めます。

(ハ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、内部統制と一体化したリスク管理体制の確立を念頭に、リスク管理に関する規程の整備を行うと同時に、グループを横断するリスク管理委員会を設置し、当社グループのリスクの把握とその評価、及び対応策の策定を行い、当社グループのリスク管理体制の整備・強化を継続的に進めます。

リスク管理委員会は、想定されるリスクに関する対応状況について、その進捗を管理するとともに、定期的に取締役会及び監査役に報告を行います。

当社グループの役職員は、グループ内で発生する重大な緊急事態について、速やかに経営トップに報告する「2時間ルール」の適正な運用に努め、損失リスクの回避・軽減を図っています。また、大規模災害、新型インフルエンザ等の発生に備え、事業継続による損失軽減を図ることを目的とした事業継続計画（BCP）を策定し、有事に即応できる体制を構築します。

(ニ)当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社取締役会は、当社内に個々のグループ会社を担当する主管部を定め、主管部を通じて、当社取締役会において、経営上の重要事項の附議、業務執行についての報告を行わせることを義務付けることにより、企業集団全体に対する統制と牽制を行います。企業集団全体の内部統制を実効性あるものにするため、グループ会社各社において規程の整備を行い、また、各社の状況を考慮しながら内部監査部門を設置するなど、各社の自律的な内部統制環境の整備を進めています。グループ会社監査役に事業経験豊富な人材を選任するほか、各社における監査実効性の向上と情報交換を目的としたグループ会社監査役会の定期開催、当社内部監査部門及び主管部門を通じて各社への牽制機能の強化等、コンプライアンス体制強化も含めたグループ会社各社への監視・監督機能の質的改善を継続的に推進します。

(ホ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書及び情報の管理に関する諸規程に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録などの法定書類、その他重要な意思決定に関する稟議書など重要書類の記録及び保存を適切に行います。また、ITを利用した情報の保管・閲覧・共有機能の向上に努めます。

(ヘ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

執行役員制採用により、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、少人数のメンバーで構成される取締役会が迅速な意思決定を行える体制としています。各執行役員は、取締役会の指揮監督のもと、業務執行の責任者として各担当業務を効率的に執行しています。事業環境の変化に応じた迅速な意思決定と権限配置の最適化を目的に、取締役会附議基準、職務権限規程などの見直しを適宜行います。

長期経営計画「PROJECT SPEED」に基づき、中期計画、予算において事業領域ごとに達成すべき目標とそれを実現する具体的施策について定め、経営資源を適正かつ効率的に配分することでその実現に努めます。

(ト) 監査役がその職務を補佐すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

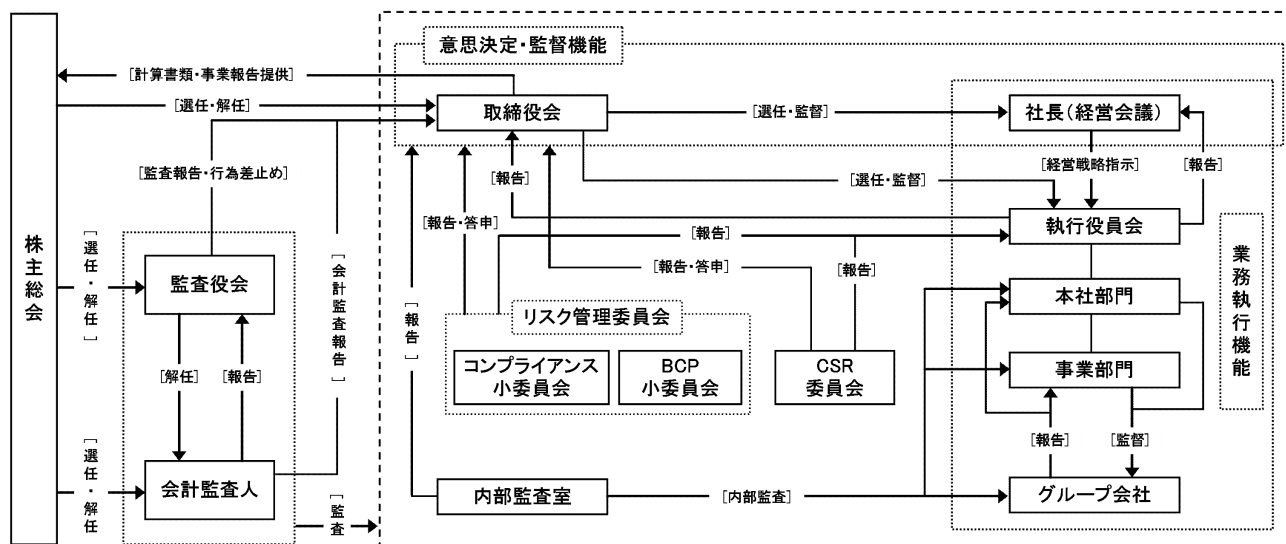
当社は、監査役補佐スタッフとして検査役監査役付（主要部門の上級管理職が兼務）を設置し、その異動、人事評価、懲戒処分を行う場合は、監査役の同意を要することとし、監査役は必要に応じ検査役監査役付を指揮して監査業務を行います。

(チ) 取締役・使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要な意思決定の過程及び取締役の職務の執行状況を把握するため、取締役会のほか必要に応じて、経営会議などの主要な会議に出席します。当社及び当社グループ各社の役職員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、及び不正行為又は法令・定款に違反する重大な事実を認識した場合は、直ちに監査役に報告します。

代表取締役は、監査役と定期的に意見交換を行うと同時に、監査の実効性が保たれるよう監査環境の整備に努めます。

<業務執行・経営監視の仕組み>



③ 会計監査の状況

会計監査につきまして、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 鐵 義正
鈴木 茂夫

※同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制に先立ち自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。

- ・所属する監査法人名
新日本有限責任監査法人
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士7名、会計士補等9名

④ 報酬の内容

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役（8名）	302百万円
監査役（6名）	64百万円
合 計	366百万円

⑤ 当社定款における定め概要

- ・取締役は10名以内とする旨定めております。
- ・取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定めております。
- ・会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- ・会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。
- ・株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	37	—
連結子会社	—	—	14	2
計	—	—	51	2

②【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるPT. Kutai Timber Indonesia、Alpine MDF Industries Pty Ltd.、他3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、財務諸表の監査証明業務に基づく監査報酬等を支払っており、その金額は合計で11百万円となります。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,591	※1 23,854
受取手形及び売掛金	※1 115,668	※1 106,167
完成工事未収入金	4,640	4,889
有価証券	15,000	17,194
商品	※1 22,985	—
商品及び製品	—	※1 15,350
仕掛品	—	※1 1,111
原材料及び貯蔵品	—	※1 4,045
販売用不動産	14,865	※2 21,593
未成工事支出金	27,760	30,119
繰延税金資産	5,588	6,647
短期貸付金	2,400	3,656
未収入金	44,962	39,682
その他	4,187	4,668
貸倒引当金	△631	△740
流動資産合計	297,014	278,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 41,463	※1, ※2 46,792
減価償却累計額	△19,612	※3 △20,161
建物及び構築物（純額）	21,851	26,631
機械装置及び運搬具	※1 61,209	※1 49,693
減価償却累計額	△42,367	※3 △34,371
機械装置及び運搬具（純額）	18,842	15,322
土地	※1 20,644	※1, ※2 28,299
リース資産	—	2,615
減価償却累計額	—	※3 △282
リース資産（純額）	—	2,334
建設仮勘定	5,552	※1 2,938
その他	※1 17,311	※1 17,351
減価償却累計額	△4,280	※3 △4,729
その他（純額）	13,031	12,623
有形固定資産合計	79,921	88,146
無形固定資産		
のれん	1,025	745
その他	5,399	5,694
無形固定資産合計	6,423	6,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 47,890	※4 35,072
長期貸付金	8,210	8,551
繰延税金資産	1,599	1,761
その他	11,011	11,285
貸倒引当金	△1,339	△1,752
投資その他の資産合計	67,371	54,916
固定資産合計	153,715	149,502
資産合計	450,730	427,738
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,346	74,119
工事未払金	64,852	52,828
短期借入金	※1 17,405	※1 10,619
リース債務	—	514
未払法人税等	3,012	1,307
未成工事受入金	40,378	34,028
繰延税金負債	71	6
賞与引当金	7,637	7,452
役員賞与引当金	42	39
完成工事補償引当金	1,327	1,308
その他	14,787	14,318
流動負債合計	232,858	196,537
固定負債		
長期借入金	※1 8,411	※1 36,145
リース債務	—	1,849
繰延税金負債	6,377	2,989
退職給付引当金	15,063	18,414
役員退職慰労引当金	161	139
事業整理損失引当金	888	888
その他	13,884	14,585
固定負債合計	44,784	75,009
負債合計	277,641	271,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,876	26,872
利益剰余金	107,198	105,346
自己株式	△249	△260
株主資本合計	161,497	159,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,085	2,359
繰延ヘッジ損益	59	29
為替換算調整勘定	2,278	△5,961
評価・換算差額等合計	11,422	△3,572
少数株主持分	169	135
純資産合計	173,089	156,192
負債純資産合計	450,730	427,738

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
売上高	496,478	823,810
完成工事高	364,878	—
売上高合計	861,357	823,810
売上原価		
売上原価	456,481	※1 690,317
完成工事原価	269,599	—
売上原価合計	726,080	690,317
売上総利益	135,277	133,493
販売費及び一般管理費	※2, ※3 128,041	※2, ※3 126,656
営業利益	7,235	6,837
営業外収益		
受取利息	756	623
仕入割引	833	804
受取配当金	814	785
その他	1,326	1,599
営業外収益合計	3,728	3,812
営業外費用		
支払利息	1,444	1,363
売上割引	689	640
販売用不動産等評価損	177	—
持分法による投資損失	179	576
為替差損	—	1,047
その他	817	864
営業外費用合計	3,305	4,489
経常利益	7,659	6,160
特別利益		
固定資産売却益	※4 155	※4 149
投資有価証券売却益	2,247	16
特別利益合計	2,401	166
特別損失		
固定資産除却損	※5 152	※5 243
減損損失	—	※6 532
投資有価証券評価損	3,837	2,214
たな卸資産評価損	—	421
関係会社整理損	—	※7 622
のれん一括償却額	※8 470	—
その他	—	※9 330
特別損失合計	4,459	4,361
税金等調整前当期純利益	5,601	1,964
法人税、住民税及び事業税	5,156	2,129
法人税等調整額	△661	△1,149
法人税等合計	4,495	979
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△8	△44
当期純利益	1,115	1,028

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,672	27,672
当期末残高	27,672	27,672
資本剰余金		
前期末残高	26,882	26,876
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△4
当期変動額合計	△6	△4
当期末残高	26,876	26,872
利益剰余金		
前期末残高	108,919	107,198
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△222
当期変動額		
剰余金の配当	△2,835	△2,658
当期純利益	1,115	1,028
当期変動額合計	△1,720	△1,629
当期末残高	107,198	105,346
自己株式		
前期末残高	△184	△249
当期変動額		
自己株式の取得	△95	△23
自己株式の処分	30	12
当期変動額合計	△65	△11
当期末残高	△249	△260
株主資本合計		
前期末残高	163,288	161,497
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△222
当期変動額		
剰余金の配当	△2,835	△2,658
当期純利益	1,115	1,028
自己株式の取得	△95	△23
自己株式の処分	24	8
当期変動額合計	△1,791	△1,644
当期末残高	161,497	159,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,482	9,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,397	△6,725
当期変動額合計	△13,397	△6,725
当期末残高	9,085	2,359
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	155	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96	△30
当期変動額合計	△96	△30
当期末残高	59	29
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,804	2,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	474	△8,239
当期変動額合計	474	△8,239
当期末残高	2,278	△5,961
少数株主持分		
前期末残高	1,125	169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△956	△35
当期変動額合計	△956	△35
当期末残高	169	135
純資産合計		
前期末残高	188,855	173,089
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△222
当期変動額		
剰余金の配当	△2,835	△2,658
当期純利益	1,115	1,028
自己株式の取得	△95	△23
自己株式の処分	24	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,975	△15,029
当期変動額合計	△15,766	△16,674
当期末残高	173,089	156,192

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,601	1,964
減価償却費	7,258	8,477
減損損失	—	532
のれん償却額	682	294
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△528	524
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△937	△186
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41	△3
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△64	△18
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△9	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,678	3,421
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△218	△21
受取利息及び受取配当金	△1,570	△1,408
支払利息	1,444	1,363
持分法による投資損益 (△は益)	185	576
有価証券・投資有価証券評価損及び売却損益	1,590	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△16
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,214
固定資産除売却損益 (△は益)	△3	94
売上債権の増減額 (△は増加)	47,823	7,833
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,053	△9,796
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	29	5,852
仕入債務の増減額 (△は減少)	△22,129	△20,628
前受金、工事前受金及び未成工事受入金の増減額	△3,296	—
前受金の増減額 (△は減少)	—	△91
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	—	△6,350
未払消費税等の増減額 (△は減少)	467	262
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,289	426
その他	778	1,201
小計	32,398	△3,488
利息及び配当金の受取額	1,873	1,550
利息の支払額	△1,458	△1,180
法人税等の支払額	△6,707	△5,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,106	△8,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△59	△41
定期預金の払戻による収入	52	131
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,252	△2,183
有形固定資産の取得による支出	△12,598	△23,925
有形固定資産の売却による収入	3,305	2,978
無形固定資産の取得による支出	△1,695	△2,005
投資有価証券の取得による支出	△3,144	△1,628
投資有価証券の売却による収入	2,808	546
子会社株式の取得による支出	△1,106	△100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △417	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 76	—
長期貸付けによる支出	△3,685	△2,277
長期貸付金の回収による収入	104	163
その他の支出	△911	△1,515
その他の収入	936	793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,587	△29,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,896	1,467
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△279
長期借入れによる収入	5,439	29,977
長期借入金の返済による支出	△3,685	△4,362
少数株主からの払込みによる収入	—	67
社債の償還による支出	△160	—
配当金の支払額	△2,835	△2,658
少数株主への配当金の支払額	△58	△1
その他の収入	29	8
その他の支出	△95	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,262	24,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	△717
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,164	△13,745
現金及び現金同等物の期首残高	50,311	54,475
現金及び現金同等物の期末残高	※1 54,475	※1 40,730

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は51社であります。 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度中に支配を獲得した晃和木材㈱及びその子会社、㈱フィルケア並びに当連結会計年度中に新規に設立した名管本庁舎PFI㈱を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、従来、持分法適用の関連会社でありましたParagon Wood Product (Dalian) Co., Ltd. 及びParagon Wood Product (Shanghai) Co., Ltd. は、株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社は7社 (PT. Rimba Partikel Indonesia、PT. AST Indonesia、Bennett-SFS LLC 他) であります。なお、当連結会計年度に新規に設立した住宅関連産業中小企業事業継続ファンド投資事業有限責任組合、Cascadia Resort Communities LLCを当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。 一方、前連結会計年度に持分法適用の関連会社でありましたParagon Wood Product (Dalian) Co., Ltd. 及びParagon Wood Product (Shanghai) Co., Ltd. は株式の追加取得により連結の範囲に含められたため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	1 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含まれている子会社は51社であります。 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度中に新規に設立した阜新住林木業有限公司及びジャパンバイオエナジーホールディング㈱と、当連結会計年度中に支配を獲得したジャパンバイオエナジー㈱を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 一方、前連結会計年度に連結子会社でありましたスミリンメンテナンス㈱は、平成20年10月1日付で同じく連結子会社である住友林業ホームテック㈱を存続会社とする吸収合併により、当期の連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度に連結子会社でありました住友林業ソーバイフォー㈱及びスミリン物流センター㈱は、平成21年3月31日付で清算が終了しているため、当期の連結の範囲より除外しております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社は11社 (PT. Rimba Partikel Indonesia、PT. AST Indonesia、Bennett-SFS LLC 他) であります。なお、当連結会計年度に新規に設立した煙台海外金橋房屋租賃有限公司、Henley-SFC Housing Pty Ltd. 及びHenley-SFC Housing Unit Trustと、新たに株式を取得した川崎バイオマス発電㈱を、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。 (2) 同左

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である第一産商(株)、(株)ニヘイの2社の決算日は3月20日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たり、平成20年3月20日現在の財務諸表を使用しております。また、晃和木材(株)及び在外連結子会社の決算日は12月31日であり、平成19年12月31日現在の財務諸表を使用しております。 上記3社を除く国内連結子会社の決算日は3月31日であり、平成20年3月31日現在の財務諸表を使用しております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (ロ) _____ (ハ)たな卸資産 商品は移動平均法による原価法、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である第一産商(株)、(株)ニヘイの2社の決算日は3月20日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たり、平成21年3月20日現在の財務諸表を使用しております。また、晃和木材(株)及び在外連結子会社の決算日は12月31日であり、平成20年12月31日現在の財務諸表を使用しております。 上記3社を除く国内連結子会社の決算日は3月31日であり、平成21年3月31日現在の財務諸表を使用しております。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 (ロ)デリバティブ 時価法によっております。 (ハ)たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法による原価法を、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行っております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (ハ) _____ (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (ハ)役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。 (ニ)完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。 (ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。 (ヘ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (ト)事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。	(ロ)無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)役員賞与引当金 同左 (ニ)完成工事補償引当金 同左 (ホ)退職給付引当金 同左 (ヘ)役員退職慰労引当金 同左 (ト)事業整理損失引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。 (ロ)ヘッジ手段 為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。 (ハ)ヘッジ対象 管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部をヘッジの対象としております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却を行っております。金額が僅少なもののについては、発生年度で償却しております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(4) _____ (5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。 (ロ)ヘッジ手段 為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用しております。 (ハ)ヘッジ対象 管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部及び金利変動リスクのある借入金等をヘッジの対象としております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。金利スワップ取引については、特例処理適用につき、有効性の評価については省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(有形固定資産の減価償却方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。 _____ _____	_____ (棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法または個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法または個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,697百万円、税金等調整前当期純利益は2,117百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「現金及び預金」に含めておりました内国法人の発行する譲渡性預金は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。 なお、内国法人の発行する譲渡性預金の残高は、前連結会計年度は8,000百万円、当連結会計年度は15,000百万円であります。	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「商品」として表示されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「商品」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ17,173百万円、1,616百万円、4,196百万円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで、売上高は「売上高」「完成工事高」、また売上原価は「売上原価」「完成工事原価」に区分して表示しておりましたが、当連結会計年度よりそれぞれ「売上高」「売上原価」として一括掲記しております。 なお、従来区分により表示した当連結会計年度の「売上高」「完成工事高」「売上原価」「完成工事原価」は、それぞれ462,739百万円、361,071百万円、425,981百万円、264,336百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、前連結会計年度において「有価証券・投資有価証券評価損及び売却損益」として表示されていたものは、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)」「有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)」に、また前連結会計年度において「前受金、工事前受金及び未成工事受入金の増減額」として表示されていたものは、当連結会計年度より「前受金の増減額(△は減少)」「未成工事受入金の増減額(△は減少)」にそれぞれ区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)」「有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)」「前受金の増減額(△は減少)」「未成工事受入金の増減額(△は減少)」は、それぞれ△2,247百万円、3,837百万円、△242百万円、△3,055百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)																																																		
※ 1 担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>428 百万円</td></tr> <tr> <td>商品</td><td>1, 153</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>3, 789</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>9, 561</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>245</td></tr> <tr> <td>林木</td><td>1, 556</td></tr> <tr> <td>計</td><td>16, 732</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>2, 433 百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>669</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3, 101</td></tr> </table> 林木については、有形固定資産の「その他」に計上しております。 なお上記のほか、植林木事業協定等の締結にあたり、定期預金15百万円を担保として供しております。	売掛金	428 百万円	商品	1, 153	建物	3, 789	機械装置	9, 561	土地	245	林木	1, 556	計	16, 732	短期借入金	2, 433 百万円	長期借入金	669	計	3, 101	※ 1 担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>90 百万円</td></tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td><td>760</td></tr> <tr> <td>商品及び製品</td><td>1, 072</td></tr> <tr> <td>仕掛品</td><td>228</td></tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td><td>803</td></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>2, 202</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>5, 643</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1, 028</td></tr> <tr> <td>建設仮勘定</td><td>995</td></tr> <tr> <td>林木</td><td>929</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>17</td></tr> <tr> <td>計</td><td>13, 767</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>545 百万円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>1, 144</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1, 689</td></tr> </table> 林木、工具器具備品については、有形固定資産の「その他」に計上しております。 なお上記のほか、植林木事業協定等の締結にあたり、定期預金12百万円を担保として供しております。	現金及び預金	90 百万円	受取手形及び売掛金	760	商品及び製品	1, 072	仕掛品	228	原材料及び貯蔵品	803	建物及び構築物	2, 202	機械装置及び運搬具	5, 643	土地	1, 028	建設仮勘定	995	林木	929	工具器具備品	17	計	13, 767	短期借入金	545 百万円	長期借入金	1, 144	計	1, 689
売掛金	428 百万円																																																		
商品	1, 153																																																		
建物	3, 789																																																		
機械装置	9, 561																																																		
土地	245																																																		
林木	1, 556																																																		
計	16, 732																																																		
短期借入金	2, 433 百万円																																																		
長期借入金	669																																																		
計	3, 101																																																		
現金及び預金	90 百万円																																																		
受取手形及び売掛金	760																																																		
商品及び製品	1, 072																																																		
仕掛品	228																																																		
原材料及び貯蔵品	803																																																		
建物及び構築物	2, 202																																																		
機械装置及び運搬具	5, 643																																																		
土地	1, 028																																																		
建設仮勘定	995																																																		
林木	929																																																		
工具器具備品	17																																																		
計	13, 767																																																		
短期借入金	545 百万円																																																		
長期借入金	1, 144																																																		
計	1, 689																																																		
※ 2 _____	※ 2 販売用不動産として保有していた一部の建物及び土地について、当連結会計年度中に保有目的を変更したため、以下のとおり固定資産に振り替えております。 <table> <tr> <td>建物</td><td>367百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1, 957</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2, 325</td></tr> </table>	建物	367百万円	土地	1, 957	計	2, 325																																												
建物	367百万円																																																		
土地	1, 957																																																		
計	2, 325																																																		
※ 3 _____	※ 3 有形固定資産の減価償却累計額 59, 542百万円 上記の減価償却累計額には、減損損失累計額 532百万円が含まれております。																																																		
※ 4 非連結子会社及び関連会社に対するもの <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>2, 626百万円</td></tr> </table> 5 保証債務 (1) 金融機関からの借入金等に対する保証 <table> <tr> <td>PT. AST Indonesia</td><td>200百万円</td></tr> <tr> <td>住宅・宅地ローン適用購入者</td><td>19, 961</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>20, 161</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	2, 626百万円	PT. AST Indonesia	200百万円	住宅・宅地ローン適用購入者	19, 961	その他	0	計	20, 161	※ 4 非連結子会社及び関連会社に対するもの <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>2, 564百万円</td></tr> </table> 5 保証債務 (1) 金融機関からの借入金等に対する保証 <table> <tr> <td>PT. AST Indonesia</td><td>196百万円</td></tr> <tr> <td>Dongwha SFC Housing Co., Ltd.</td><td>42</td></tr> <tr> <td>Cascadia Resort Communities LLC</td><td>46</td></tr> <tr> <td>住宅・宅地ローン適用購入者</td><td>14, 667</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>14, 951</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	2, 564百万円	PT. AST Indonesia	196百万円	Dongwha SFC Housing Co., Ltd.	42	Cascadia Resort Communities LLC	46	住宅・宅地ローン適用購入者	14, 667	その他	0	計	14, 951																										
投資有価証券(株式)	2, 626百万円																																																		
PT. AST Indonesia	200百万円																																																		
住宅・宅地ローン適用購入者	19, 961																																																		
その他	0																																																		
計	20, 161																																																		
投資有価証券(株式)	2, 564百万円																																																		
PT. AST Indonesia	196百万円																																																		
Dongwha SFC Housing Co., Ltd.	42																																																		
Cascadia Resort Communities LLC	46																																																		
住宅・宅地ローン適用購入者	14, 667																																																		
その他	0																																																		
計	14, 951																																																		
(2) 賃借料の支払いに対する保証 <table> <tr> <td>㈱住協</td><td>211百万円</td></tr> </table> 6 手形割引高及び裏書譲渡高 <table> <tr> <td>受取手形割引高</td><td>277百万円</td></tr> </table>	㈱住協	211百万円	受取手形割引高	277百万円	(2) 賃借料の支払いに対する保証 <table> <tr> <td>㈱住協</td><td>199百万円</td></tr> </table> 6 _____	㈱住協	199百万円																																												
㈱住協	211百万円																																																		
受取手形割引高	277百万円																																																		
㈱住協	199百万円																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)								
※ 1	※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,697百万円								
※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 40,169百万円 賞与引当金繰入額 7,231 役員賞与引当金繰入額 42 退職給付費用 7,025 役員退職慰労引当金繰入額 28 貸倒引当金繰入額 153 完成工事補償引当金繰入額 1,217 賃借料 12,659	※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 39,924百万円 賞与引当金繰入額 7,013 役員賞与引当金繰入額 43 退職給付費用 7,890 役員退職慰労引当金繰入額 39 貸倒引当金繰入額 810 完成工事補償引当金繰入額 1,197								
※ 3 一般管理費に含まれる研究開発費 1,023百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※ 3 一般管理費に含まれる研究開発費 1,174百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。								
※ 4 固定資産売却益は、主にスミリンライフアシスト(株)のプロジェクト用地の売却益139百万円であります。	※ 4 固定資産売却益は、主に土地の売却益134百万円であります。								
※ 5 固定資産除却損は、主に建物の除却損64百万円であります。	※ 5 固定資産除却損は、主に建物及び構築物の除却損121百万円であります。								
※ 6	※ 6 当連結会計年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>本社 事務所</td><td>東京都 千代田区</td><td>建物、 工具器具備品等</td><td>532</td></tr></table> 上記資産につきましては、当社の本社移転（平成21年5月実施）に伴い使用されなくなることから、帳簿価額全額を減額しております。 主な内訳は建物490百万円、工具器具備品42百万円であります。	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	本社 事務所	東京都 千代田区	建物、 工具器具備品等	532
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)						
本社 事務所	東京都 千代田区	建物、 工具器具備品等	532						
※ 7	※ 7 関係会社整理損は、連結子会社であった住友林業ツーバイフォー(株)の解散に伴う設備、人員等の整理費用であります。								
※ 8 のれん一括償却額は、主に東洋プライウッド(株)グループの株式減損に伴うのれんの一括償却額であります。	※ 8								
※ 9	※ 9 特別損失のその他の主な内容は、当社の本社移転に伴う原状回復工事費用であります。								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	177,410,239	—	—	177,410,239
合計	177,410,239	—	—	177,410,239
自己株式				
普通株式(注)1,2	174,188	91,572	27,914	237,846
合計	174,188	91,572	27,914	237,846

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加91,572株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少27,914株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,507	8.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	1,329	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,329	利益剰余金	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	177,410,239	—	—	177,410,239
合計	177,410,239	—	—	177,410,239
自己株式				
普通株式（注）1, 2	237,846	34,696	11,640	260,902
合計	237,846	34,696	11,640	260,902

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加34,696株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11,640株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,329	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,329	利益剰余金	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金期末残高</td><td style="text-align: right;">39,591百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△116</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金</td><td style="text-align: right;">15,000</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td><td style="text-align: right;">54,475</td></tr> </table>	現金及び預金期末残高	39,591百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△116	有価証券勘定に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金	15,000	現金及び現金同等物期末残高	54,475	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日) <table> <tr> <td>現金及び預金期末残高</td><td style="text-align: right;">23,854百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△24</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金</td><td style="text-align: right;">16,900</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td><td style="text-align: right;">40,730</td></tr> </table>	現金及び預金期末残高	23,854百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△24	有価証券勘定に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金	16,900	現金及び現金同等物期末残高	40,730																				
現金及び預金期末残高	39,591百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△116																																				
有価証券勘定に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金	15,000																																				
現金及び現金同等物期末残高	54,475																																				
現金及び預金期末残高	23,854百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△24																																				
有価証券勘定に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金	16,900																																				
現金及び現金同等物期末残高	40,730																																				
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)及び取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)フィルケア(平成19年12月31日現在) <table> <tr> <td>流動資産</td><td style="text-align: right;">184百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td style="text-align: right;">774</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△159</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△811</td></tr> <tr> <td>小計</td><td style="text-align: right;">521</td></tr> <tr> <td>同社株式の既取得分の帳簿価額</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">520百万円</td></tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△103</td></tr> <tr> <td>差引:同社取得のための支出</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> </table> 晃和木材(株)及び同社の子会社1社(平成19年3月31日現在) <table> <tr> <td>流動資産</td><td style="text-align: right;">858百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td style="text-align: right;">929</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,416</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△445</td></tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△191</td></tr> <tr> <td>差引:同社取得による収入</td><td style="text-align: right;">△76百万円</td></tr> </table>	流動資産	184百万円	固定資産	532	のれん	774	流動負債	△159	固定負債	△811	小計	521	同社株式の既取得分の帳簿価額	△1	同社株式の取得価額	520百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△103	差引:同社取得のための支出	417百万円	流動資産	858百万円	固定資産	929	のれん	188	流動負債	△1,416	固定負債	△445	同社株式の取得価額	115百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△191	差引:同社取得による収入	△76百万円	※2
流動資産	184百万円																																				
固定資産	532																																				
のれん	774																																				
流動負債	△159																																				
固定負債	△811																																				
小計	521																																				
同社株式の既取得分の帳簿価額	△1																																				
同社株式の取得価額	520百万円																																				
当該会社の現金及び現金同等物	△103																																				
差引:同社取得のための支出	417百万円																																				
流動資産	858百万円																																				
固定資産	929																																				
のれん	188																																				
流動負債	△1,416																																				
固定負債	△445																																				
同社株式の取得価額	115百万円																																				
当該会社の現金及び現金同等物	△191																																				
差引:同社取得による収入	△76百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
Paragon Wood Product (Dalian) Co.,Ltd. 及び Paragon Wood Product (Shanghai) Co.,Ltd. (平成 19年 9 月30日現在) 流動資産 266百万円 固定資産 49 のれん 74 流動負債 △285 少数株主持分 △21 小計 83 同社の持分法適用後の株式の帳簿 価額 △82 同社株式の取得価額 1百万円 当該会社の現金及び現金同等物 △1 差引：同社取得のための支出 0百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (イ) 有形固定資産 主に住宅及び住宅関連事業における展示場(建物)であります。 (ロ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>12,199</td><td>6,065</td><td>—</td><td>6,134</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>271</td><td>52</td><td>—</td><td>219</td></tr><tr><td>(有形固定資産)その他</td><td>6,056</td><td>2,846</td><td>1</td><td>3,208</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>147</td><td>88</td><td>—</td><td>59</td></tr><tr><td>合計</td><td>18,672</td><td>9,051</td><td>1</td><td>9,620</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	12,199	6,065	—	6,134	機械装置及び運搬具	271	52	—	219	(有形固定資産)その他	6,056	2,846	1	3,208	無形固定資産	147	88	—	59	合計	18,672	9,051	1	9,620	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>8,481</td><td>5,438</td><td>—</td><td>3,043</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>251</td><td>80</td><td>—</td><td>171</td></tr><tr><td>(有形固定資産)その他</td><td>4,855</td><td>2,977</td><td>—</td><td>1,878</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>107</td><td>75</td><td>—</td><td>32</td></tr><tr><td>合計</td><td>13,695</td><td>8,570</td><td>—</td><td>5,125</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	8,481	5,438	—	3,043	機械装置及び運搬具	251	80	—	171	(有形固定資産)その他	4,855	2,977	—	1,878	無形固定資産	107	75	—	32	合計	13,695	8,570	—	5,125
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																									
建物及び構築物	12,199	6,065	—	6,134																																																									
機械装置及び運搬具	271	52	—	219																																																									
(有形固定資産)その他	6,056	2,846	1	3,208																																																									
無形固定資産	147	88	—	59																																																									
合計	18,672	9,051	1	9,620																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																									
建物及び構築物	8,481	5,438	—	3,043																																																									
機械装置及び運搬具	251	80	—	171																																																									
(有形固定資産)その他	4,855	2,977	—	1,878																																																									
無形固定資産	107	75	—	32																																																									
合計	13,695	8,570	—	5,125																																																									
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高																																																												
1 年内 4,100百万円	1 年内 2,707百万円																																																												
1 年超 5,629	1 年超 2,506																																																												
合計 9,729	合計 5,213																																																												
リース資産減損勘定残高 0	リース資産減損勘定残高 —																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
支払リース料 4,696百万円	支払リース料 4,293百万円																																																												
リース資産減損勘定の取崩額 1	リース資産減損勘定の取崩額 0																																																												
減価償却費相当額 4,557	減価償却費相当額 4,180																																																												
支払利息相当額 150	支払利息相当額 117																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 <table><tr><td></td><td>取得価額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 (百万円)</td><td>期末残高 (百万円)</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>446</td><td>95</td><td>350</td></tr><tr><td>(有形固定資産) その他</td><td>201</td><td>150</td><td>51</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>25</td><td>17</td><td>9</td></tr><tr><td>合計</td><td>672</td><td>262</td><td>410</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>101百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>304</td></tr><tr><td>合計</td><td>405</td></tr></table> (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table><tr><td>受取リース料</td><td>118百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>102</td></tr><tr><td>受取利息相当額</td><td>17</td></tr></table> (4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。 3 オペレーティング・リース取引(貸主側) <table><tr><td>未経過リース料</td><td></td></tr><tr><td>1 年内</td><td>9百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>2</td></tr><tr><td>合計</td><td>11</td></tr></table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	446	95	350	(有形固定資産) その他	201	150	51	無形固定資産	25	17	9	合計	672	262	410	1 年内	101百万円	1 年超	304	合計	405	受取リース料	118百万円	減価償却費	102	受取利息相当額	17	未経過リース料		1 年内	9百万円	1 年超	2	合計	11	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 2 ファイナンス・リース取引(貸主側) 重要性が乏しいため、注記を省略しております。 3 オペレーティング・リース取引(貸主側) 重要性が乏しいため、注記を省略しております。
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	446	95	350																																						
(有形固定資産) その他	201	150	51																																						
無形固定資産	25	17	9																																						
合計	672	262	410																																						
1 年内	101百万円																																								
1 年超	304																																								
合計	405																																								
受取リース料	118百万円																																								
減価償却費	102																																								
受取利息相当額	17																																								
未経過リース料																																									
1 年内	9百万円																																								
1 年超	2																																								
合計	11																																								

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	108	111	4
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	108	111	4
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	293	293	△0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	293	293	△0
合計	400	404	4

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	17,439	33,414	15,975
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	17,439	33,414	15,975
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	11,727	9,952	△1,775
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	11,727	9,952	△1,775
合計	29,166	43,366	14,200

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,808	2,247	—

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

955百万円

譲渡性預金

15,000百万円

その他

542百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	—	293	108	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	15,000	—	—	—
合計	15,000	293	108	—

II 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	403	407	4
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	403	407	4
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	9	9	△0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	9	9	△0
合計	412	416	3

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	6,670	13,860	7,191
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	6,670	13,860	7,191
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	20,481	17,178	△3,303
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	20,481	17,178	△3,303
合計	27,151	31,038	3,887

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
43	16	4

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

1,352百万円

譲渡性預金

16,900百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	294	—	118	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	16,900	—	—	—
合計	17,194	—	118	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

デリバティブ取引につきまして、当社グループは、通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえた必要の範囲内で利用するほか、一定の限度額を設けた余資運用の範囲に止める方針であります。従って、一定の外貨建資産・負債に係る将来の取引市場における為替相場の変動リスクを回避するとともに、一部、資金運用を目的として、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等を利用することにしております。

この為替予約取引、通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップは、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引は国内外の優良な金融機関に分散して実施しており、契約不履行によるリスクは極めて少ないものと考えております。

これらのリスクに備え、取引の実行及び管理は定められた範囲内で、管理規程に基づく一定のルールのもと、各会社の担当部門において実行され、その実施状況は取締役会にて定期的に報告されております。

なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。

(イ)ヘッジ会計の方法

外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。

(ロ)ヘッジ手段

為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

(ハ)ヘッジ対象

管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部をヘッジの対象としております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

デリバティブ取引につきまして、当社グループは、通常の外貨建営業取引に係る輸入実績等を踏まえた必要の範囲内で利用するほか、一定の限度額を設けた余資運用の範囲に止める方針であります。従って、一定の外貨建資産・負債に係る将来の取引市場における為替相場の変動リスクを回避するとともに、一部、資金運用を目的として、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等を利用することにしております。

この為替予約取引、通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップは、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引は国内外の優良な金融機関に分散して実施しており、契約不履行によるリスクは極めて少ないものと考えております。

これらのリスクに備え、取引の実行及び管理は定められた範囲内で、管理規程に基づく一定のルールのもと、各会社の担当部門において実行され、その実施状況は取締役会にて定期的に報告されております。

なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。

(イ)ヘッジ会計の方法

外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

(ロ)ヘッジ手段

為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用しております。

(ハ)ヘッジ対象

管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部及び金利変動リスクのある借入金等をヘッジの対象としております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

金利スワップ取引については、特例処理適用につき、有効性の評価については省略しております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	日本円	4,836	—	5,098	△261
	米ドル	694	—	793	△98
合計		5,531	—	5,890	△360

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△51,303	△53,871
ロ. 年金資産	36,239	35,457
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△15,063	△18,414
ニ. 未認識数理計算上の差異	—	—
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△15,063	△18,414
ト. 前払年金費用	—	—
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△15,063	△18,414

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用(注) 1	3,249	3,161
ロ. 利息費用	934	980
ハ. 期待運用収益	△1,329	△1,286
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,533	4,986
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(注) 2	—	13
ヘ. 原則法移行時差異の費用処理額(注) 3	166	578
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,554	8,432

前連結会計年度
(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 2 _____

(注) 3 一部の連結子会社について、当連結会計年度中に、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更しております。

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度への拠出額は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 2 一部の連結子会社において、退職金制度を改定したことにより発生した過去勤務債務を、一括費用処理した額であります。

(注) 3 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	2.1%
ハ. 期待運用収益率	3.7%	3.6%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一括処理すること としております。	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理すること としております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	484百万円	貸倒引当金	578百万円
賞与引当金	3,276	賞与引当金	3,213
販売用不動産等評価損	2,249	販売用不動産等評価損	2,897
退職給付引当金	5,921	退職給付引当金	7,292
投資有価証券・ゴルフ会員権 評価損	2,822	投資有価証券・ゴルフ会員権 評価損	1,700
繰越欠損金	1,885	繰越欠損金	2,542
減損損失	1,359	減損損失	1,554
その他	4,976	その他	4,937
繰延税金資産小計	22,974	繰延税金資産小計	24,714
評価性引当額	△10,511	評価性引当額	△9,946
繰延税金資産合計	12,463	繰延税金資産合計	14,768
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮記帳積立金	897	固定資産圧縮記帳積立金	1,242
退職給付信託設定益	1,590	退職給付信託設定益	1,590
その他有価証券評価差額金	4,909	その他有価証券評価差額金	1,318
土地評価差額	1,309	土地評価差額	1,309
その他	3,019	子会社の留保利益金	1,262
繰延税金負債合計	11,724	その他	2,633
繰延税金資産純額	739	繰延税金負債合計	9,354
		繰延税金資産純額	5,413
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.3	交際費等永久に損金に 算入されない項目	16.6
住民税均等割	5.0	住民税均等割	13.7
のれん償却額	4.9	のれん償却額	5.4
評価性引当額	36.4	評価性引当額	△87.8
過年度法人税等	△7.7	過年度法人税等	△9.6
その他	△4.7	子会社の留保利益金	64.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.2	その他	7.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	木材・建材 事業 (百万円)	住宅及び住 宅関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	450,889	406,862	3,605	861,357	—	861,357
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,056	824	12,129	33,009	(33,009)	—
計	470,945	407,687	15,734	894,366	(33,009)	861,357
営業費用	467,615	398,890	14,765	881,270	(27,149)	854,121
営業利益	3,330	8,797	969	13,096	(5,860)	7,235
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	219,251	129,440	9,071	357,762	92,968	450,730
減価償却費	3,493	2,492	786	6,772	486	7,258
資本的支出	4,834	5,023	886	10,743	752	11,494

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	木材・建材 事業 (百万円)	住宅及び住 宅関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	413,995	406,064	3,751	823,810	—	823,810
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	19,652	287	12,303	32,243	(32,243)	—
計	433,648	406,351	16,054	856,053	(32,243)	823,810
営業費用	431,594	397,904	15,119	844,616	(27,643)	816,973
営業利益	2,054	8,447	936	11,436	(4,599)	6,837
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	197,259	149,543	11,449	358,251	69,487	427,738
減価償却費	3,890	2,860	854	7,604	873	8,477
減損損失	—	—	—	—	532	532
資本的支出	5,272	18,960	850	25,082	1,156	26,238

(注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 木材・建材事業……………木材・建材の仕入・製造・販売業等

(2) 住宅及び住宅関連事業……戸建住宅・集合住宅等の建築請負業、住宅外構工事の請負業、造園・緑化工事の請負業、不動産の売買・賃貸・仲介業等

(3) その他……………リース業、保険代理店業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,832百万円、当連結会計年度4,457百万円であり、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度96,928百万円、当連結会計年度75,182百万円であり、その主なものは当社本社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、木材・建材事業で118百万円、住宅及び住宅関連事業で1,578百万円減少しております。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べて、資産が、木材・建材事業で37百万円、住宅及び住宅関連事業で2,125百万円、その他で60百万円、消去又は全社で131百万円増加しております。

なお、これにより各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	838,115	23,242	861,357	—	861,357
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,161	10,767	12,928	(12,928)	—
計	840,276	34,009	874,285	(12,928)	861,357
営業費用	830,358	31,400	861,758	(7,637)	854,121
営業利益	9,918	2,609	12,527	(5,292)	7,235
II 資産	315,034	51,838	366,872	83,858	450,730

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	799,069	24,741	823,810	—	823,810
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,213	7,152	9,365	(9,365)	—
計	801,282	31,893	833,175	(9,365)	823,810
営業費用	790,797	30,583	821,381	(4,408)	816,973
営業利益	10,484	1,310	11,794	(4,957)	6,837
II 資産	329,893	42,432	372,325	55,413	427,738

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……アジア、北米、オセアニア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度4,832百万円、当連結会計年度4,457百万円であり、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度96,928百万円、当連結会計年度75,182百万円であり、その主なものは当社本社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で1,697百万円減少しております。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べて、資産が「日本」で2,353百万円増加しております。

なお、これにより各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Bennett-SFS LLC	米国 ワシントン州	14,924	分譲住宅の 販売	(所有) 間接 50.0	資金援助 役員の兼任	資金の貸付	2,036	長期貸付金	5,018

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	975円99銭	1株当たり純資産額	880円94銭
1株当たり当期純利益	6円29銭	1株当たり当期純利益	5円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	173,089	156,192
純資産の部の合計額から控除する金額の 主要な内訳(百万円)		
少数株主持分	169	135
普通株式に係る純資産額(百万円)	172,919	156,058
普通株式の発行済株式数(株)	177,410,239	177,410,239
普通株式の自己株式数(株)	237,846	260,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	177,172,393	177,149,337

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,115	1,028
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,115	1,028
普通株式の期中平均株式数 (株)	177,190,006	177,163,309

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は平成20年6月9日に開催の取締役会において、100%出資子会社である住友林業ツーバイフォー㈱を、平成20年9月30日付けで解散し、同社が営むツーバイフォー住宅事業を当社に譲り受けることを決議いたしました。 (1) 解散する子会社の名称、事業内容 名 称 住友林業ツーバイフォー株式会社 事業内容 ツーバイフォー住宅の建築請負、設計、施工、監理等 (2) 解散予定日 平成20年9月30日 (3) 当該子会社の状況 (平成20年3月31日現在) 総資産32億円 総負債46億円 純資産△14億円 (4) 当該解散による損失見込額 当該子会社解散に伴う設備、人員等の整理費用として特別損失で約6億円の発生が見込まれます。 (5) 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響等 ツーバイフォー住宅事業を当社の主力事業である木造軸組住宅事業と統合を行い、効率的な運営体制を構築します。なお、損益への重要な影響はありません。	当社は、過去に賃借した不動産に関連し、賃料増額に関する訴訟提起を受け、現在、係争中であります。この訴訟において平成21年6月に、賃貸主に賃料増額請求権を認容する中間判決が出されるに至りました。賃貸主が求める賃料増額の総額は約7億円であります。今後の当社の訴訟方針は現在検討中であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,046	9,911	2.93	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,360	708	5.51	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	514	0.44	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,411	36,145	1.79	平成22年～平成48年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	1,849	0.64	平成22年～平成29年
合計	25,816	49,127	—	—

(注) 1 平均利率は当期末残高における利率を加重平均により算出しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,354	6,527	6,272	10,056
リース債務	716	716	355	57

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	155,630	247,951	210,958	209,271
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△) (百万円)	△10,412	11,769	1,904	△1,297
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (百万円)	△7,165	9,033	567	△1,407
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純損 失金額(△)(円)	△40.44	50.99	3.20	△7.94

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,976	15,640
受取手形	※3 45,451	※3 44,053
売掛金	※3 56,804	※3 50,653
完成工事未収入金	802	682
有価証券	15,000	17,194
商品及び製品	10,600	9,398
販売用不動産	15,084	※6 21,637
未成工事支出金	22,083	24,951
前渡金	619	307
前払費用	858	897
繰延税金資産	3,558	4,688
短期貸付金	0	—
関係会社短期貸付金	12,275	17,016
未収入金	※3 63,786	※3 58,443
その他	46	1,550
貸倒引当金	△1,520	△2,018
流動資産合計	275,423	265,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 11,389	※4, ※6 18,610
減価償却累計額	△5,104	※5 △6,205
建物（純額）	6,285	12,405
構築物	※4 3,152	※4 3,015
減価償却累計額	△2,690	※5 △2,615
構築物（純額）	463	400
機械及び装置	1,036	1,221
減価償却累計額	△824	※5 △887
機械及び装置（純額）	212	334
車両運搬具	73	70
減価償却累計額	△56	※5 △51
車両運搬具（純額）	17	19
工具、器具及び備品	3,789	4,362
減価償却累計額	△2,392	※5 △2,994
工具、器具及び備品（純額）	1,397	1,369
土地	※4 7,040	※4, ※6 13,034
林木	※1 8,430	※1 8,810
造林起業	※2 282	※2 245
リース資産	—	2,487
減価償却累計額	—	※5 △262
リース資産（純額）	—	2,225
建設仮勘定	1,405	1,584
有形固定資産合計	25,531	40,424

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月31 日)
無形固定資産		
のれん	85	57
電話加入権	173	184
借地権	4	4
林道利用権	246	227
施設利用権	5	3
ソフトウェア	4,181	4,044
無形固定資産合計	4,695	4,519
投資その他の資産		
投資有価証券	44,808	31,786
関係会社株式	16,424	18,517
その他の関係会社有価証券	—	26
関係会社出資金	197	731
長期貸付金	131	176
従業員長期貸付金	40	43
関係会社長期貸付金	14,391	17,341
破産更生債権等	1,157	1,592
長期前払費用	1,141	980
繰延税金資産	—	192
その他	4,505	4,580
貸倒引当金	△2,594	△2,902
投資その他の資産合計	80,199	73,063
固定資産合計	110,424	118,006
資産合計	385,847	383,098
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,405	6,412
買掛金	※3 60,640	※3 54,155
工事未払金	※3 79,984	※3 67,939
リース債務	—	※3 715
未払金	※3 4,498	※3 4,772
未払法人税等	1,667	—
未払消費税等	74	275
未払費用	583	749
前受金	※3 831	※3 661
未成工事受入金	33,977	28,983
預り金	※3 15,380	※3 14,473
前受収益	1,105	1,217
賞与引当金	4,600	4,600
役員賞与引当金	35	35
完成工事補償引当金	1,054	1,115
その他	158	25
流動負債合計	211,989	186,126

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (平成21年 3 月31 日)
固定負債		
長期借入金	2,000	31,000
預り保証金	4,494	5,288
リース債務	—	※3 1,519
繰延税金負債	4,441	—
退職給付引当金	9,908	12,437
関係会社事業損失引当金	3,298	3,014
事業整理損失引当金	888	888
その他	278	245
固定負債合計	25,306	54,390
負債合計	237,295	240,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金		
資本準備金	26,613	26,613
その他資本剰余金	263	259
資本剰余金合計	26,876	26,872
利益剰余金		
利益準備金	2,857	2,857
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,347	1,347
別途積立金	78,787	76,787
繰越利益剰余金	2,096	4,702
利益剰余金合計	85,087	85,693
自己株式	△249	△260
株主資本合計	139,386	139,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,244	2,577
繰延ヘッジ損益	△78	28
評価・換算差額等合計	9,166	2,605
純資産合計	148,552	142,582
負債純資産合計	385,847	383,098

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	405,124	368,209
完成工事高	307,190	307,759
売上高合計	※1 712,313	※1 675,968
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	32,160	37,588
当期商品仕入高	396,292	366,125
他勘定振替高	—	※4 2,649
合計	428,452	401,064
商品期末たな卸高	※2 37,588	※2, ※3 46,078
商品売上原価合計	390,864	354,986
完成工事原価	232,163	229,733
売上原価合計	※1 623,027	※1 584,719
売上総利益	89,287	91,249
販売費及び一般管理費	※5, ※6 87,680	※5, ※6 88,075
営業利益	1,607	3,175
営業外収益		
受取利息	※1 481	※1 553
有価証券利息	13	16
仕入割引	790	760
受取配当金	※1 2,018	※1 1,987
その他	※1 782	※1 811
営業外収益合計	4,085	4,127
営業外費用		
支払利息	168	383
売上割引	589	516
販売用不動産等評価損	49	—
その他	455	550
営業外費用合計	※1 1,261	※1 1,449
経常利益	4,431	5,852
特別利益		
固定資産売却益	—	※7 129
投資有価証券売却益	2,282	15
子会社清算益	—	※8 75
特別利益合計	2,282	219

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※9 84	※9 163
減損損失	—	※10 532
投資有価証券評価損	3,790	2,174
たな卸資産評価損	—	354
関係会社整理損	—	※11 1,451
関係会社株式評価損	70	100
関係会社出資金評価損	—	2
その他	—	※12 287
特別損失合計	3,944	5,063
税引前当期純利益	2,770	1,008
法人税、住民税及び事業税	2,240	22
法人税等調整額	△95	△2,278
法人税等合計	2,145	△2,255
当期純利益	624	3,264

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		94,497	40.7	92,990	40.5
II 外注費		130,922	56.4	130,067	56.6
III 経費		6,743	2.9	6,676	2.9
計		232,163	100.0	229,733	100.0

(注) 原価計算は、実際原価による個別原価計算の方法によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,672	27,672
当期末残高	27,672	27,672
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,613	26,613
当期末残高	26,613	26,613
その他資本剰余金		
前期末残高	269	263
当期変動額		
自己株式の処分	△6	△4
当期変動額合計	△6	△4
当期末残高	263	259
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,857	2,857
当期末残高	2,857	2,857
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,421	1,347
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△74	—
当期変動額合計	△74	—
当期末残高	1,347	1,347
別途積立金		
前期末残高	72,287	78,787
当期変動額		
別途積立金の積立	6,500	—
別途積立金の取崩	—	△2,000
当期変動額合計	6,500	△2,000
当期末残高	78,787	76,787
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,733	2,096
当期変動額		
別途積立金の積立	△6,500	—
別途積立金の取崩	—	2,000
圧縮記帳積立金の取崩	74	—
剰余金の配当	△2,835	△2,658
当期純利益	624	3,264
当期変動額合計	△8,637	2,606
当期末残高	2,096	4,702

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△184	△249
当期変動額		
自己株式の取得	△95	△23
自己株式の処分	30	12
当期変動額合計	△65	△11
当期末残高	△249	△260
株主資本合計		
前期末残高	141,668	139,386
当期変動額		
剰余金の配当	△2,835	△2,658
当期純利益	624	3,264
自己株式の取得	△95	△23
自己株式の処分	24	8
当期変動額合計	△2,282	591
当期末残高	139,386	139,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	22,311	9,244
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,066	△6,667
当期変動額合計	△13,066	△6,667
当期末残高	9,244	2,577
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	34	△78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112	106
当期変動額合計	△112	106
当期末残高	△78	28
純資産合計		
前期末残高	164,013	148,552
当期変動額		
剰余金の配当	△2,835	△2,658
当期純利益	624	3,264
自己株式の取得	△95	△23
自己株式の処分	24	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,178	△6,561
当期変動額合計	△15,460	△5,970
当期末残高	148,552	142,582

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品は移動平均法による原価法、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) _____ 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 …同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 …同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品は移動平均法による原価法、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 機械装置の耐用年数については、当事業年度より平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。 (6) 関係会社事業損失引当金 関係会社が営むゴルフ場事業等の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。 (7) 事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。 (2) ヘッジ手段 為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。 (3) ヘッジ対象 社内管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部をヘッジの対象としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。	(3) 役員賞与引当金 同左 (4) 完成工事補償引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左 (6) 関係会社事業損失引当金 同左 (7) 事業整理損失引当金 同左 5 _____ 6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段 為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。 金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用しております。 (3) ヘッジ対象 社内管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部及び金利変動リスクのある借入金等をヘッジの対象としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。 金利スワップ取引については、特例処理適用につき、有効性の評価については省略しております。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理につきましては、税 抜方式を採用しております。	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。 _____ _____	_____ (棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法または個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法または個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,608百万円、税引前当期純利益は1,962百万円減少しております。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において「現金及び預金」に含めておりました内国法人の発行する譲渡性預金は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」として表示しております。 なお、内国法人の発行する譲渡性預金の残高は、前事業年度は8,000百万円、当事業年度は15,000百万円であります。	_____

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																														
※1 林木とは育成する目的で保有する21年生以上の立木でスギ、ヒノキ、トドマツ等であります。 ※2 造林起業とは成木(約21年)に達するまでに要した諸費用(苗木及び植栽費等)を整理している仮勘定であります。成木したのちは林木へ振替えられます。 ※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>589百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>7,046</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>21,103</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>1,737</td></tr> <tr> <td>工事未払金</td><td>23,184</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>1,585</td></tr> <tr> <td>前受金</td><td>19</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>14,256</td></tr> </table> ※4 有形固定資産の取得原価から圧縮記帳額694百万円が控除されております。 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr> <tr> <td>建物</td><td>61</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>266</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>366</td></tr> <tr> <td>計</td><td>694</td></tr> </table> ※5 _____ ※6 _____	受取手形	589百万円	売掛金	7,046	未収入金	21,103	買掛金	1,737	工事未払金	23,184	未払金	1,585	前受金	19	預り金	14,256	科目	金額(百万円)	建物	61	構築物	266	土地	366	計	694	※1 同左 ※2 同左 ※3 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>2,342百万円</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>6,194</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>20,476</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>1,586</td></tr> <tr> <td>工事未払金</td><td>21,118</td></tr> <tr> <td>リース債務(流動負債)</td><td>585</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>1,633</td></tr> <tr> <td>前受金</td><td>0</td></tr> <tr> <td>預り金</td><td>13,323</td></tr> <tr> <td>リース債務(固定負債)</td><td>1,519</td></tr> </table> ※4 有形固定資産の取得原価から圧縮記帳額710百万円が控除されております。 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr> <tr> <td>建物</td><td>65</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>279</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>366</td></tr> <tr> <td>計</td><td>710</td></tr> </table> ※5 有形固定資産の減価償却累計額 13,014百万円 上記の減価償却累計額には、減損損失累計額532百万円が含まれております。 ※6 販売用不動産として保有していた一部の建物及び土地について、当事業年度に保有目的を変更したため、以下のとおり固定資産に振り替えております。 <table> <tr> <td>建物</td><td>349百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,947</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,296</td></tr> </table>	受取手形	2,342百万円	売掛金	6,194	未収入金	20,476	買掛金	1,586	工事未払金	21,118	リース債務(流動負債)	585	未払金	1,633	前受金	0	預り金	13,323	リース債務(固定負債)	1,519	科目	金額(百万円)	建物	65	構築物	279	土地	366	計	710	建物	349百万円	土地	1,947	計	2,296
受取手形	589百万円																																																														
売掛金	7,046																																																														
未収入金	21,103																																																														
買掛金	1,737																																																														
工事未払金	23,184																																																														
未払金	1,585																																																														
前受金	19																																																														
預り金	14,256																																																														
科目	金額(百万円)																																																														
建物	61																																																														
構築物	266																																																														
土地	366																																																														
計	694																																																														
受取手形	2,342百万円																																																														
売掛金	6,194																																																														
未収入金	20,476																																																														
買掛金	1,586																																																														
工事未払金	21,118																																																														
リース債務(流動負債)	585																																																														
未払金	1,633																																																														
前受金	0																																																														
預り金	13,323																																																														
リース債務(固定負債)	1,519																																																														
科目	金額(百万円)																																																														
建物	65																																																														
構築物	279																																																														
土地	366																																																														
計	710																																																														
建物	349百万円																																																														
土地	1,947																																																														
計	2,296																																																														

前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)																																																														
7 保証債務 (1) 関係会社の金融機関等からの借入金等に対する保証 <table> <tr> <td>PT.Kutai Timber Indonesia</td><td>5,539百万円</td></tr> <tr> <td>Sumitomo Forestry Seattle, Inc.</td><td>4,899</td></tr> <tr> <td>Sumitomo Forestry (Singapore)Ltd.</td><td>4,194</td></tr> <tr> <td>Alpine MDF Industries Pty Ltd.</td><td>2,430</td></tr> <tr> <td>(株)住協</td><td>211</td></tr> <tr> <td>PT.AST Indonesia</td><td>200</td></tr> <tr> <td>東洋プライウッド(株)</td><td>165</td></tr> <tr> <td>Paragon Wood Product (Dalian) Co.,Ltd.</td><td>78</td></tr> <tr> <td>Paragon Wood Product (Shanghai) Co.,Ltd.</td><td>77</td></tr> <tr> <td>住協ウインテック(株)</td><td>18</td></tr> <tr> <td>計</td><td>17,812</td></tr> </table> (2) その他の金融機関等からの借入金等に対する保証 <table> <tr> <td>住宅・宅地ローン適用購入者</td><td>19,054百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>19,054</td></tr> </table>	PT.Kutai Timber Indonesia	5,539百万円	Sumitomo Forestry Seattle, Inc.	4,899	Sumitomo Forestry (Singapore)Ltd.	4,194	Alpine MDF Industries Pty Ltd.	2,430	(株)住協	211	PT.AST Indonesia	200	東洋プライウッド(株)	165	Paragon Wood Product (Dalian) Co.,Ltd.	78	Paragon Wood Product (Shanghai) Co.,Ltd.	77	住協ウインテック(株)	18	計	17,812	住宅・宅地ローン適用購入者	19,054百万円	その他	0	計	19,054	7 保証債務 (1) 関係会社の金融機関等からの借入金等に対する保証 <table> <tr> <td>Sumitomo Forestry Seattle, Inc.</td><td>5,824百万円</td></tr> <tr> <td>PT.Kutai Timber Indonesia</td><td>4,519</td></tr> <tr> <td>Sumitomo Forestry (Singapore)Ltd.</td><td>3,839</td></tr> <tr> <td>阜新住林木業有限公司 (株)フィルケア</td><td>359 270</td></tr> <tr> <td>Paragon Wood Product (Dalian) Co.,Ltd.</td><td>219</td></tr> <tr> <td>(株)住協</td><td>199</td></tr> <tr> <td>PT.AST Indonesia</td><td>196</td></tr> <tr> <td>Paragon Wood Product (Shanghai) Co.,Ltd.</td><td>194</td></tr> <tr> <td>Dongwha SFC Housing Co.,Ltd.</td><td>42</td></tr> <tr> <td>東洋プライウッド(株)</td><td>40</td></tr> <tr> <td>Sumirin Holdings Pty Ltd.</td><td>12</td></tr> <tr> <td>住協ウインテック(株)</td><td>9</td></tr> <tr> <td>スミリンサッシセンター(株)</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>15,721</td></tr> </table> (2) その他の金融機関等からの借入金等に対する保証 <table> <tr> <td>住宅・宅地ローン適用購入者</td><td>14,623百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>14,623</td></tr> </table>	Sumitomo Forestry Seattle, Inc.	5,824百万円	PT.Kutai Timber Indonesia	4,519	Sumitomo Forestry (Singapore)Ltd.	3,839	阜新住林木業有限公司 (株)フィルケア	359 270	Paragon Wood Product (Dalian) Co.,Ltd.	219	(株)住協	199	PT.AST Indonesia	196	Paragon Wood Product (Shanghai) Co.,Ltd.	194	Dongwha SFC Housing Co.,Ltd.	42	東洋プライウッド(株)	40	Sumirin Holdings Pty Ltd.	12	住協ウインテック(株)	9	スミリンサッシセンター(株)	0	計	15,721	住宅・宅地ローン適用購入者	14,623百万円	その他	0	計	14,623
PT.Kutai Timber Indonesia	5,539百万円																																																														
Sumitomo Forestry Seattle, Inc.	4,899																																																														
Sumitomo Forestry (Singapore)Ltd.	4,194																																																														
Alpine MDF Industries Pty Ltd.	2,430																																																														
(株)住協	211																																																														
PT.AST Indonesia	200																																																														
東洋プライウッド(株)	165																																																														
Paragon Wood Product (Dalian) Co.,Ltd.	78																																																														
Paragon Wood Product (Shanghai) Co.,Ltd.	77																																																														
住協ウインテック(株)	18																																																														
計	17,812																																																														
住宅・宅地ローン適用購入者	19,054百万円																																																														
その他	0																																																														
計	19,054																																																														
Sumitomo Forestry Seattle, Inc.	5,824百万円																																																														
PT.Kutai Timber Indonesia	4,519																																																														
Sumitomo Forestry (Singapore)Ltd.	3,839																																																														
阜新住林木業有限公司 (株)フィルケア	359 270																																																														
Paragon Wood Product (Dalian) Co.,Ltd.	219																																																														
(株)住協	199																																																														
PT.AST Indonesia	196																																																														
Paragon Wood Product (Shanghai) Co.,Ltd.	194																																																														
Dongwha SFC Housing Co.,Ltd.	42																																																														
東洋プライウッド(株)	40																																																														
Sumirin Holdings Pty Ltd.	12																																																														
住協ウインテック(株)	9																																																														
スミリンサッシセンター(株)	0																																																														
計	15,721																																																														
住宅・宅地ローン適用購入者	14,623百万円																																																														
その他	0																																																														
計	14,623																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																								
※ 1 関係会社との取引 <table> <tr> <td>売上高</td><td>31,320百万円</td></tr> <tr> <td>当期仕入高</td><td>113,844</td></tr> <tr> <td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr> <td> 受取利息</td><td>407</td></tr> <tr> <td> 受取配当金</td><td>1,219</td></tr> <tr> <td> その他</td><td>154</td></tr> <tr> <td>営業外費用</td><td>107</td></tr> </table>	売上高	31,320百万円	当期仕入高	113,844	営業外収益		受取利息	407	受取配当金	1,219	その他	154	営業外費用	107	※ 1 関係会社との取引 <table> <tr> <td>売上高</td><td>28,034百万円</td></tr> <tr> <td>当期仕入高</td><td>116,472</td></tr> <tr> <td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr> <td> 受取利息</td><td>502</td></tr> <tr> <td> 受取配当金</td><td>1,216</td></tr> <tr> <td> その他</td><td>162</td></tr> <tr> <td>営業外費用</td><td>111</td></tr> </table>	売上高	28,034百万円	当期仕入高	116,472	営業外収益		受取利息	502	受取配当金	1,216	その他	162	営業外費用	111																												
売上高	31,320百万円																																																								
当期仕入高	113,844																																																								
営業外収益																																																									
受取利息	407																																																								
受取配当金	1,219																																																								
その他	154																																																								
営業外費用	107																																																								
売上高	28,034百万円																																																								
当期仕入高	116,472																																																								
営業外収益																																																									
受取利息	502																																																								
受取配当金	1,216																																																								
その他	162																																																								
営業外費用	111																																																								
※ 2 商品期末たな卸高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品</td><td>10,600百万円</td></tr> <tr> <td>うち 貯蔵品相当額</td><td>△1</td></tr> <tr> <td>販売用不動産</td><td>15,084</td></tr> <tr> <td>未成工事支出金分譲土地</td><td>10,871</td></tr> <tr> <td>未成工事支出金分譲建物</td><td>1,034</td></tr> <tr> <td>計</td><td>37,588</td></tr> </table>	商品	10,600百万円	うち 貯蔵品相当額	△1	販売用不動産	15,084	未成工事支出金分譲土地	10,871	未成工事支出金分譲建物	1,034	計	37,588	※ 2 商品期末たな卸高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品</td><td>9,398百万円</td></tr> <tr> <td>うち 貯蔵品相当額</td><td>△1</td></tr> <tr> <td>販売用不動産</td><td>21,637</td></tr> <tr> <td>未成工事支出金分譲土地</td><td>13,079</td></tr> <tr> <td>未成工事支出金分譲建物</td><td>1,964</td></tr> <tr> <td>計</td><td>46,078</td></tr> </table>	商品	9,398百万円	うち 貯蔵品相当額	△1	販売用不動産	21,637	未成工事支出金分譲土地	13,079	未成工事支出金分譲建物	1,964	計	46,078																																
商品	10,600百万円																																																								
うち 貯蔵品相当額	△1																																																								
販売用不動産	15,084																																																								
未成工事支出金分譲土地	10,871																																																								
未成工事支出金分譲建物	1,034																																																								
計	37,588																																																								
商品	9,398百万円																																																								
うち 貯蔵品相当額	△1																																																								
販売用不動産	21,637																																																								
未成工事支出金分譲土地	13,079																																																								
未成工事支出金分譲建物	1,964																																																								
計	46,078																																																								
※ 3 _____ ※ 4 _____	※ 3 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,608百万円																																																								
※ 5 販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>5,905百万円</td></tr> <tr> <td>展示場出展料</td><td>4,567</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>438</td></tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金繰入額</td><td>737</td></tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td><td>988</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>23,830</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>4,600</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>35</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>5,817</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>4,586</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>9,525</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>2,763</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>931</td></tr> <tr> <td>雑費</td><td>6,334</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,905百万円	展示場出展料	4,567	貸倒引当金繰入額	438	関係会社事業損失引当金繰入額	737	完成工事補償引当金繰入額	988	給料手当	23,830	賞与引当金繰入額	4,600	役員賞与引当金繰入額	35	退職給付費用	5,817	福利厚生費	4,586	賃借料	9,525	減価償却費	2,763	研究開発費	931	雑費	6,334	※ 4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>有形固定資産振替高</td><td>2,296百万円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>354</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,649</td></tr> </table>	有形固定資産振替高	2,296百万円	たな卸資産評価損	354	計	2,649																						
広告宣伝費	5,905百万円																																																								
展示場出展料	4,567																																																								
貸倒引当金繰入額	438																																																								
関係会社事業損失引当金繰入額	737																																																								
完成工事補償引当金繰入額	988																																																								
給料手当	23,830																																																								
賞与引当金繰入額	4,600																																																								
役員賞与引当金繰入額	35																																																								
退職給付費用	5,817																																																								
福利厚生費	4,586																																																								
賃借料	9,525																																																								
減価償却費	2,763																																																								
研究開発費	931																																																								
雑費	6,334																																																								
有形固定資産振替高	2,296百万円																																																								
たな卸資産評価損	354																																																								
計	2,649																																																								
※ 5 販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>5,905百万円</td></tr> <tr> <td>展示場出展料</td><td>4,567</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>438</td></tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金繰入額</td><td>737</td></tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td><td>988</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>23,830</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>4,600</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>35</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>5,817</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>4,586</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>9,525</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>2,763</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>931</td></tr> <tr> <td>雑費</td><td>6,334</td></tr> </table> 販売費と一般管理費とのおおよその割合は63% : 37%であります。	広告宣伝費	5,905百万円	展示場出展料	4,567	貸倒引当金繰入額	438	関係会社事業損失引当金繰入額	737	完成工事補償引当金繰入額	988	給料手当	23,830	賞与引当金繰入額	4,600	役員賞与引当金繰入額	35	退職給付費用	5,817	福利厚生費	4,586	賃借料	9,525	減価償却費	2,763	研究開発費	931	雑費	6,334	※ 5 販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>4,648百万円</td></tr> <tr> <td>展示場出展料</td><td>4,697</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,836</td></tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金繰入額</td><td>174</td></tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td><td>1,008</td></tr> <tr> <td>給料手当</td><td>23,950</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>4,600</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>35</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>6,048</td></tr> <tr> <td>福利厚生費</td><td>4,824</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>9,330</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>3,047</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>1,007</td></tr> <tr> <td>雑費</td><td>5,833</td></tr> </table> 販売費と一般管理費とのおおよその割合は65% : 35%であります。	広告宣伝費	4,648百万円	展示場出展料	4,697	貸倒引当金繰入額	1,836	関係会社事業損失引当金繰入額	174	完成工事補償引当金繰入額	1,008	給料手当	23,950	賞与引当金繰入額	4,600	役員賞与引当金繰入額	35	退職給付費用	6,048	福利厚生費	4,824	賃借料	9,330	減価償却費	3,047	研究開発費	1,007	雑費	5,833
広告宣伝費	5,905百万円																																																								
展示場出展料	4,567																																																								
貸倒引当金繰入額	438																																																								
関係会社事業損失引当金繰入額	737																																																								
完成工事補償引当金繰入額	988																																																								
給料手当	23,830																																																								
賞与引当金繰入額	4,600																																																								
役員賞与引当金繰入額	35																																																								
退職給付費用	5,817																																																								
福利厚生費	4,586																																																								
賃借料	9,525																																																								
減価償却費	2,763																																																								
研究開発費	931																																																								
雑費	6,334																																																								
広告宣伝費	4,648百万円																																																								
展示場出展料	4,697																																																								
貸倒引当金繰入額	1,836																																																								
関係会社事業損失引当金繰入額	174																																																								
完成工事補償引当金繰入額	1,008																																																								
給料手当	23,950																																																								
賞与引当金繰入額	4,600																																																								
役員賞与引当金繰入額	35																																																								
退職給付費用	6,048																																																								
福利厚生費	4,824																																																								
賃借料	9,330																																																								
減価償却費	3,047																																																								
研究開発費	1,007																																																								
雑費	5,833																																																								

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)								
※ 6 一般管理費に含まれる研究開発費 931百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※ 6 一般管理費に含まれる研究開発費 1,007百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。								
※ 7 _____	※ 7 固定資産売却益は、主に土地の売却益121百万円であります。								
※ 8 _____	※ 8 子会社清算益は、住友林業ツーバイフォー(株)及びスミリン物流センター(株)の清算結了によるものであります。								
※ 9 固定資産除却損は、主に工具器具備品の除却損30百万円、建物の除却損19百万円、ソフトウェアの除却損12百万円であります。	※ 9 固定資産除却損は、主に構築物の除却損56百万円及び工具、器具及び備品の除却損41百万円、建物の除却損38百万円、長期前払費用の除却損17百万円であります。								
※10 _____	※10 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>本社 事務所</td><td>東京都 千代田区</td><td>建物、 工具、器具及び 備品等</td><td>532</td></tr></table> 上記資産につきましては、当社の本社移転（平成21年5月実施）に伴い使用されなくなることから、帳簿価額全額を減額しております。 主な内訳は建物490百万円及び工具、器具及び備品42百万円であります。	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	本社 事務所	東京都 千代田区	建物、 工具、器具及び 備品等	532
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)						
本社 事務所	東京都 千代田区	建物、 工具、器具及び 備品等	532						
※11 _____	※11 関係会社整理損は、住友林業ツーバイフォー(株)の解散に伴い、当社が債権放棄したことによる損失であります。								
※12 _____	※12 特別損失のその他の主な内容は、当社の本社移転に伴う原状回復工事費用であります。								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	174,188	91,572	27,914	237,846
合計	174,188	91,572	27,914	237,846

（注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加91,572株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少27,914株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	237,846	34,696	11,640	260,902
合計	237,846	34,696	11,640	260,902

（注） 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加34,696株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11,640株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 主として、住宅事業における展示場及びショールーム（「建物」、「工具、器具及び備品」）であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>建物</td><td>11,681</td><td>5,834</td><td>5,847</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>57</td><td>45</td><td>12</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>832</td><td>371</td><td>461</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,049</td><td>967</td><td>1,082</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>14,620</td><td>7,219</td><td>7,402</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	11,681	5,834	5,847	機械及び装置	57	45	12	車両運搬具	832	371	461	工具、器具及び備品	2,049	967	1,082	ソフトウェア	1	1	0	合計	14,620	7,219	7,402	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>建物</td><td>8,637</td><td>5,539</td><td>3,098</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>57</td><td>54</td><td>3</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>594</td><td>346</td><td>248</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2,028</td><td>1,261</td><td>767</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,318</td><td>7,201</td><td>4,116</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	8,637	5,539	3,098	機械及び装置	57	54	3	車両運搬具	594	346	248	工具、器具及び備品	2,028	1,261	767	ソフトウェア	1	1	0	合計	11,318	7,201	4,116
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
建物	11,681	5,834	5,847																																																						
機械及び装置	57	45	12																																																						
車両運搬具	832	371	461																																																						
工具、器具及び備品	2,049	967	1,082																																																						
ソフトウェア	1	1	0																																																						
合計	14,620	7,219	7,402																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
建物	8,637	5,539	3,098																																																						
機械及び装置	57	54	3																																																						
車両運搬具	594	346	248																																																						
工具、器具及び備品	2,028	1,261	767																																																						
ソフトウェア	1	1	0																																																						
合計	11,318	7,201	4,116																																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table><tr><td>1 年内</td><td>3,242百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>4,272</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,514</td></tr></table>	1 年内	3,242百万円	1 年超	4,272	合計	7,514	<table><tr><td>1 年内</td><td>2,328百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,994</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,322</td></tr></table>	1 年内	2,328百万円	1 年超	1,994	合計	4,322																																												
1 年内	3,242百万円																																																								
1 年超	4,272																																																								
合計	7,514																																																								
1 年内	2,328百万円																																																								
1 年超	1,994																																																								
合計	4,322																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>3,967百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,696</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>157</td></tr></table>	支払リース料	3,967百万円	減価償却費相当額	3,696	支払利息相当額	157	<table><tr><td>支払リース料</td><td>3,681百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,617</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>125</td></tr></table>	支払リース料	3,681百万円	減価償却費相当額	3,617	支払利息相当額	125																																												
支払リース料	3,967百万円																																																								
減価償却費相当額	3,696																																																								
支払利息相当額	157																																																								
支払リース料	3,681百万円																																																								
減価償却費相当額	3,617																																																								
支払利息相当額	125																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 <table> <tr> <td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr> <td>1 年内</td><td>40百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>12</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>52</td></tr> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	未経過リース料		1 年内	40百万円	1 年超	12	合計	52	(5) 利息相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引 <table> <tr> <td>未経過リース料</td><td></td></tr> <tr> <td>1 年内</td><td>33百万円</td></tr> <tr> <td>1 年超</td><td>17</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>50</td></tr> </table> (減損損失について) 同左	未経過リース料		1 年内	33百万円	1 年超	17	合計	50
未経過リース料																	
1 年内	40百万円																
1 年超	12																
合計	52																
未経過リース料																	
1 年内	33百万円																
1 年超	17																
合計	50																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)																																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1,414百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>2,068</td></tr> <tr><td>販売用不動産等評価損</td><td>2,249</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>3,963</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td>1,319</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>2,564</td></tr> <tr><td>投資有価証券・ゴルフ会員権評価損</td><td>2,822</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,717</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>19,116</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△11,024</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>8,093</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td>897</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>1,590</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>4,877</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,610</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>8,975</td></tr> </table> 繰延税金負債純額 882	貸倒引当金	1,414百万円	賞与引当金	2,068	販売用不動産等評価損	2,249	退職給付引当金	3,963	関係会社事業損失引当金	1,319	関係会社株式評価損	2,564	投資有価証券・ゴルフ会員権評価損	2,822	その他	2,717	繰延税金資産小計	19,116	評価性引当額	△11,024	繰延税金資産合計	8,093	固定資産圧縮記帳積立金	897	退職給付信託設定益	1,590	その他有価証券評価差額金	4,877	その他	1,610	繰延税金負債合計	8,975	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1,616百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>2,071</td></tr> <tr><td>販売用不動産等評価損</td><td>2,897</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>4,975</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td>1,206</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>1,445</td></tr> <tr><td>投資有価証券・ゴルフ会員権評価損</td><td>1,700</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,193</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>19,103</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△8,773</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>10,330</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td>897</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>1,590</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,322</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,641</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>5,451</td></tr> </table> 繰延税金資産純額 4,880	貸倒引当金	1,616百万円	賞与引当金	2,071	販売用不動産等評価損	2,897	退職給付引当金	4,975	関係会社事業損失引当金	1,206	関係会社株式評価損	1,445	投資有価証券・ゴルフ会員権評価損	1,700	その他	3,193	繰延税金資産小計	19,103	評価性引当額	△8,773	繰延税金資産合計	10,330	固定資産圧縮記帳積立金	897	退職給付信託設定益	1,590	その他有価証券評価差額金	1,322	その他	1,641	繰延税金負債合計	5,451
貸倒引当金	1,414百万円																																																																
賞与引当金	2,068																																																																
販売用不動産等評価損	2,249																																																																
退職給付引当金	3,963																																																																
関係会社事業損失引当金	1,319																																																																
関係会社株式評価損	2,564																																																																
投資有価証券・ゴルフ会員権評価損	2,822																																																																
その他	2,717																																																																
繰延税金資産小計	19,116																																																																
評価性引当額	△11,024																																																																
繰延税金資産合計	8,093																																																																
固定資産圧縮記帳積立金	897																																																																
退職給付信託設定益	1,590																																																																
その他有価証券評価差額金	4,877																																																																
その他	1,610																																																																
繰延税金負債合計	8,975																																																																
貸倒引当金	1,616百万円																																																																
賞与引当金	2,071																																																																
販売用不動産等評価損	2,897																																																																
退職給付引当金	4,975																																																																
関係会社事業損失引当金	1,206																																																																
関係会社株式評価損	1,445																																																																
投資有価証券・ゴルフ会員権評価損	1,700																																																																
その他	3,193																																																																
繰延税金資産小計	19,103																																																																
評価性引当額	△8,773																																																																
繰延税金資産合計	10,330																																																																
固定資産圧縮記帳積立金	897																																																																
退職給付信託設定益	1,590																																																																
その他有価証券評価差額金	1,322																																																																
その他	1,641																																																																
繰延税金負債合計	5,451																																																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>10.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△23.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>6.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>61.1</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td>△15.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>77.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△23.3	住民税均等割額	6.5	評価性引当額	61.1	過年度法人税等	△15.5	その他	△1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.5	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>26.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△65.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>18.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△223.2</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td>△18.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△223.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	26.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△65.7	住民税均等割額	18.0	評価性引当額	△223.2	過年度法人税等	△18.6	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△223.7																												
法定実効税率	40.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△23.3																																																																
住民税均等割額	6.5																																																																
評価性引当額	61.1																																																																
過年度法人税等	△15.5																																																																
その他	△1.8																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.5																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	26.0																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△65.7																																																																
住民税均等割額	18.0																																																																
評価性引当額	△223.2																																																																
過年度法人税等	△18.6																																																																
その他	△0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△223.7																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 838円46銭 1株当たり当期純利益 3円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 804円87銭 1株当たり当期純利益 18円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	148,552	142,582
普通株式に係る純資産額(百万円)	148,552	142,582
普通株式の発行済株式数(株)	177,410,239	177,410,239
普通株式の自己株式数(株)	237,846	260,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	177,172,393	177,149,337

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	624	3,264
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	624	3,264
普通株式の期中平均株式数(株)	177,190,006	177,163,309

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は平成20年6月9日に開催の取締役会において、100%出資子会社である住友林業ツーバイフォー㈱を、平成20年9月30日付けで解散し、同社が営むツーバイフォー住宅事業を当社に譲り受けることを決議いたしました。 (1) 解散する子会社の名称、事業内容 名 称 住友林業ツーバイフォー株式会社 事業内容 ツーバイフォー住宅の建築請負、設計、施工、監理等 (2) 解散予定日 平成20年9月30日 (3) 当該子会社の状況 (平成20年3月31日現在) 総資産32億円 総負債46億円 純資産△14億円 (4) 当該解散による損失見込額 当該子会社の解散により発生する損失は、約27億円を見込んでおりますが、既に貸倒引当金等を計上しているため、今後の人員の整理等に伴い発生する費用及び平成21年3月期の事業損失見込額等約13億円の追加損失が発生する見込であり、これを当社の関係会社整理損失として特別損失に計上する予定です。 (5) 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響等 ツーバイフォー住宅事業を当社の主力事業である木造軸組住宅事業と統合を行い、効率的な運営体制を構築します。なお、損益への重要な影響はありません。	当社は、過去に賃借した不動産に関連し、賃料増額に関する訴訟提起を受け、現在、係争中であります。この訴訟において平成21年6月に、賃貸主に賃料増額請求権を認容する中間判決が出されるに至りました。賃貸主が求める賃料増額の総額は約7億円であります。今後の当社の訴訟方針は現在検討中であります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)伊予銀行	5,911,895	5,882
		住友商事(株)	3,616,500	3,049
		住友金属鉱山(株)	2,468,000	2,322
		ニチハ(株)	2,572,900	1,786
		(株)百十四銀行	3,642,055	1,686
		ダイキン工業(株)	540,200	1,448
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	413,921	1,411
		積水ハウス(株)	1,784,817	1,328
		住友不動産(株)	1,056,000	1,144
		大和ハウス工業(株)	1,274,000	1,009
		(株)阿波銀行	1,553,691	932
		(株)ノーリツ	556,600	724
		(株)住友倉庫	1,860,000	711
		大建工業(株)	3,191,000	511
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	939,000	447
		(株)南都銀行	798,786	430
		TOTO(株)	871,000	429
		三井住友海上グループホールディングス(株)	175,447	399
		住友信託銀行(株)	1,047,000	391
		(株)千葉銀行	755,338	366
		大倉工業(株)	1,579,100	362
		朝日ウッドテック(株)	600,852	344
		(株)常陽銀行	729,311	331
		住友ベークライト(株)	833,600	329
		住友大阪セメント(株)	1,378,000	313
		永大産業(株)	2,306,000	300
		住友電気工業(株)	363,000	298
		三協・立山ホールディングス(株)	4,370,988	297
		(株)四国銀行	730,681	281
		その他	6,804,038	2,410
		小計	54,723,720	31,668
計			54,723,720	31,668

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的 の債券	分離元本振替国債（１銘柄）	295	294
		小計	295	294
投資有価証券	満期保有目的 の債券	分離元本振替国債（２銘柄）	130	118
		小計	130	118
計			425	412

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(株)伊予銀行 譲渡性預金	—	6,000
		(株)南都銀行 譲渡性預金	—	5,000
		住友信託銀行(株) 譲渡性預金	—	4,900
		(株)百十四銀行 譲渡性預金	—	1,000
		小計	—	16,900
計			—	16,900

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,389	9,816	2,595	18,610	6,205	1,001 (490)	12,405
構築物	3,152	63	200	3,015	2,615	80	400
機械及び装置	1,036	327	141	1,221	887	134	334
車両運搬具	73	13	15	70	51	10	19
工具、器具及び備品	3,789	944	370	4,362	2,994	732 (42)	1,369
土地	7,040	6,062	68	13,034	—	—	13,034
林木	8,430	491	111	8,810	—	—	8,810
造林起業	282	34	71	245	—	—	245
リース資産	—	2,491	3	2,487	262	262	2,225
建設仮勘定	1,405	4,634	4,456	1,584	—	—	1,584
有形固定資産計	36,595	24,875	8,031	53,439	13,014	2,218 (532)	40,424
無形固定資産							
のれん	142	—	—	142	85	28	57
電話加入権	173	11	0	184	—	—	184
借地権	4	—	—	4	—	—	4
林道利用権	566	3	31	538	310	22	227
施設利用権	10	—	3	7	4	1	3
ソフトウェア	7,769	2,178	2,750	7,196	3,152	1,420 (0)	4,044
無形固定資産計	8,664	2,192	2,784	8,071	3,552	1,471 (0)	4,519
長期前払費用	1,889	160	174	1,875	895	282	980

(注) 1 当期増加額には、販売用不動産として保有していた一部の建物及び土地について、当事業年度より保有目的を変更し、固定資産に振り替えたものを含んでおります。

建物 349百万円

土地 1,947百万円

2 当期償却額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。また、当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額を含んでおります。

3 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物 賃貸用不動産 6,097百万円

住宅展示場 2,260百万円

土地 賃貸用不動産 4,530百万円

建設仮勘定 事務所建物 1,902百万円

住宅展示場 1,844百万円

4 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建設仮勘定 住宅展示場 2,256百万円

事務所建物 1,381百万円

- 5 リース資産の主な増加は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が当事業年度より適用されたことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円) ※1	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 ※2	4,114	2,012	1,044	162	4,920
賞与引当金	4,600	4,660	4,660	—	4,600
役員賞与引当金	35	35	35	—	35
完成工事補償引当金	1,054	1,168	1,106	—	1,115
関係会社事業損失引当金 ※3	3,298	221	458	47	3,014
事業整理損失引当金	888	—	—	—	888

(注) ※1 当期増加額の中には、住友林業ツーバイフォー(株)からの事業譲受に伴う下記の増加が含まれております。

貸倒引当金 15百万円

賞与引当金 60

完成工事補償引当金 53

※2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対して貸倒実績率により繰入れた引当金の洗替額と関係会社貸倒引当金の戻入額であります。

※3 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、同引当金の対象となる関係会社の損失が減少したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	242
預金	
当座預金	8,483
普通預金	2,908
定期預金	4,000
別段預金	7
預金計	15,398
合計	15,640

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)クワザワ	1,248
ジャパン建材(株)	1,043
(株)丸産業	922
中部ホームサービス(株)	833
(株)ニヘイ	788
その他	39,218
合計	44,053

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年 4月	15,395
5月	12,181
6月	11,274
7月	4,900
8月	254
9月	33
10月	14
合計	44,053

c 売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ジーテック	4,142
(株)井桁藤	2,558
通商(株)	1,915
サンレックス(株)	1,281
第一産商(株)	1,220
その他	39,537
合計	50,653

d 完成工事未収入金

区分	金額(百万円)
一般顧客(注文住宅・集合住宅)	682

売掛債権の回収状況及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12} \times 30$
57,606	709,767	716,038	51,335	93.3%	26.0日

(注) 1. 残高は売掛金と完成工事未収入金との合計であります。

2. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

e 商品及び製品

区分	数量(m ³)	金額(百万円)
素材	76,434	1,381
製材	77,143	2,712
建材		4,938
その他		367
合計		9,398

(注) 建材、その他は数量把握が困難であり、数量を記載しておりません。

f 販売用不動産

(イ) 土地

所在地	面積 (㎡)	金額 (百万円)	所在地	面積 (㎡)	金額 (百万円)
北海道	3,391	168	滋賀県	995	56
岩手県	202	9	京都府	4,446	288
宮城県	4,859	286	大阪府	9,862	2,109
秋田県	215	11	兵庫県	6,655	386
山形県	1,449	31	奈良県	47,503	2,235
福島県	908	45	和歌山県	3,339	202
茨城県	8,267	379	鳥取県	1,025	54
栃木県	8,217	724	島根県	203	7
群馬県	1,150	77	岡山県	809	54
埼玉県	3,733	411	広島県	4,362	312
千葉県	18,401	1,903	山口県	2,134	100
東京都	5,875	1,698	香川県	924	87
神奈川県	15,550	2,289	愛媛県	2,909	192
新潟県	1,201	57	福岡県	17,614	927
富山県	440	26	佐賀県	915	36
石川県	404	24	長崎県	706	34
福井県	251	5	大分県	1,079	69
長野県	1,454	90	宮崎県	1,827	195
岐阜県	1,496	59	鹿児島県	888	23
静岡県	1,915	210			
三重県	10,521	540	合計	198,096	16,407

(ロ) 建物

5,231百万円

販売用不動産

合計 21,637百万円

g 未成工事支出金

区分	金額(百万円)
注文住宅・集合住宅	9,908
分譲土地	13,079
分譲建物	1,964
合計	24,951

分譲土地の地域別内訳

所在地	面積 (㎡)	金額 (百万円)
北海道	202	18
埼玉県	4,588	632
千葉県	17,434	789
東京都	5,051	2,297
神奈川県	24,773	6,325
静岡県	4,068	346
愛知県	6,663	1,114
大阪府	500	83
兵庫県	1,534	418
奈良県	5,947	280
広島県	493	44
福岡県	19,049	690
長崎県	603	42
合計	90,905	13,079

h 未収入金

相手先	金額(百万円)
資材の有償支給債権	57,492
その他	951
合計	58,443

② 負債の部

流動負債

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
南海プライウッド(株)	782
YKKAP(株)	673
東レACE(株)	526
フクビ化学工業(株)	372
(株)クボタ	357
その他	3,701
合計	6,412

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	2,342
5月	1,966
6月	1,802
7月	183
8月	32
9月	86
合計	6,412

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
三協立山アルミ(株)	6,426
ニチハ(株)	4,385
永大産業(株)	4,265
サンウエーブ工業(株)	3,979
吉野石膏(株)	3,578
その他	31,522
合計	54,155

c 工事未払金

相手先	金額(百万円)
住友林業ホームエンジニアリング(株)	19,465
住友林業クレスト(株)	861
(株)北洋建設	823
(株)今林工務店	707
(株)野澤工務店	386
その他	45,697
合計	67,939

d 未成工事受入金

区分	金額(百万円)
一般顧客(注文住宅・集合住宅)	28,983

固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)伊予銀行	5,000
住友信託銀行(株)	5,000
(株)三井住友銀行	5,000
住友生命保険相互会社	3,000
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000
その他	10,000
合計	31,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://sfc.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限することが出来ない権利、株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第68期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月20日 関東財務局長に提出。
(2)	四半期報告書 及び確認書	(第69期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
		(第69期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
		(第69期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。		平成20年4月4日 平成20年5月13日 及び平成21年4月6日 関東財務局長に提出。
(4)	訂正発行登録書	平成19年11月2日に提出した発行登録書の訂正発行登録書		平成20年4月4日 平成20年5月13日 平成20年6月20日 平成20年8月14日 平成20年11月14日 平成21年2月13日 及び平成21年4月6日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島 優子 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂夫 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月23日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鐵 義正 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 茂夫 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友林業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友林業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島 優子 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鐵 義正 (印)

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 茂夫 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友林業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月23日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鐵 義正 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 茂夫 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友林業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。